

# 「『外』から見た大学改革」

日 時：1996年10月24日(休) 16：45～20：00

場 所：立教大学太刀川記念館多目的ホール

〈シンポジスト〉 天野 郁夫氏（国立学校財務センター教授）  
 山岸 駿介氏（教育ジャーナリスト）  
 日垣 隆氏（教育ジャーナリスト）  
 高山 裕司氏（ベネッセ・コーポレーション）  
 大谷 芳孝氏（千葉東高校進路指導部長）  
 〈司 会 者〉 野田 嶺志氏

## I はじめに

野田 司会を務めることになりました文学部の野田と申します。よろしくお願いたします。

最初に、きょうシンポジストをお務めいただく5人の先生方をご紹介申し上げます。

天野郁夫先生は現在、国立学校財務センターの教授でいらっしゃいますが、長く東京大学の教育学部で仕事しておられました。ご著書はたくさんありますが、『試験の社会史』『大学変革の時代』『大学—試練の時代』など、きょうのテーマにぴったりで、いろいろなこととお話いただけるものといへん楽しみにしております。

山岸駿介先生は、朝日新聞で長く仕事をしてこられて、現在、教育ジャーナリストとしてご活躍です。いろいろ

なところで先生のお名前を拝見しますが、たとえば「21世紀フォーラム」のお仕事では「大学改革の現状と課題」ということで、講師として大学改革のさまざまな問題について実に多くのご提言をしておられます。きょうのお話を楽しみにしたいと思います。

日垣隆先生は、大変なベストセラーといえますか、私どもがたいへん興味深く読ませていただいた『〈検証〉大学の冒険』というすばらしいお仕事をされています。私は読むたびにたいへん驚いたわけですが、先生特有の2・2・6の法則というお考えがあります。きょうはその2・2・6の法則のどこに入るのかを楽しみに、お話をお伺いしたいと思います。

高山裕司先生は、ベネッセコーポレーションの進研ニュース「VIEW21」の編集長をしておられまして、まさにわれわれ大学が外からどう見られているか、高校生、ご父兄の方、地域社会、さまざまな角度から大学と高校を長く

見守ってこられた方ですので、そうしたお話を伺いたいと思っています。

最後になりましたが、大谷芳孝先生は、千葉東高校の進路指導部長を長くお務めになっておられます。高校の側から見た大学の現状、現在の改革のあり方が果たして高校生諸君に温かく迎えられているかどうか、そのあたりも含めていろいろとお話いただければと思っています。

簡単ですが、まず最初に先生方のご紹介をさせていただきます。

それでは、全学共通カリキュラム運営センターの部長の寺崎先生、一言ご挨拶をお願いいたします。

**寺崎** 学内では全カリと呼ばれている、全学共通カリキュラム運営センターの部長をしております寺崎でございます。きょうはお忙しいところを、発題者の先生方、ならびに参加者の皆さま、本当にありがとうございます。

私どものセンターがこうした公開シンポジウムを開くのは、これが2度目です。昨年は「21世紀の大学教育を考える」というテーマで、有馬朗人先生を始めとして学外の専門家お三人、学内の先生お二人に発題者をお願いして、たいへん好評でした。今年は、それに続いて「『外』から見た大学改革」という題の下に企画したところです。

きょうはたいへん高名で多彩な5人のシンポジストの方に、文字通り、皆さん予定を差し繰ってお合わせいただきましたが、その後で大学のほうの教

授会の日程が決まったものですから、その点では非常に悪い日になりました。ただ、5時になったら必ず出ますと言われた職員の方が何人もおられましたので、まだもう少し増えると思います。場合によっては、少し大きな懇談会ぐらいになるかもしれないと思いますけれども、それもそれでまたいいのではないかと私は思っています。

さて、昨年は大学教育の実践者や当事者という方から、つまり内部から問題を提起していただいたのですが、今年は趣を変えて、外から現在の大学改革を縦横に論じていただくことにいたしました。

ご承知と思いますが、1991年7月に設置基準が大綱化されました。それから5年になります。この間、日本全国の大学はいろいろなことをさせられてきたわけです。自己点検、評価の作業に追いまくられてもきました。一般教育関係の部局の解体も多くの大学で進行しています。あるいは、大学によっては学校の個性を発揮するということから、また、大学によっては臨増の学生定員を吸収するということも含んで、多くの学部・学科の新設に力が入っているところ です。

一方で、4年間の教育を専門・教養の区別なく有機的に一体化する必要性にも追われておまして、たくさんエネルギーが注がれておりますし、もっと深刻な問題は、18歳人口激減下のサバイバルをどう生き抜くかということで、広報活動および入試制度の改善

に力を入れざるを得なくなってきました。

私ども立教大学も、もちろん例外ではありません。立教らしいスタイルと目標の下には思っていますけれども、以上述べましたような全部の側面について、全教職員が大変なエネルギーを注がされてきました。二つの学部、観光学部およびコミュニティ福祉学部の新設がいま申請されて、審査に入っているところです。また、池袋キャンパスもこのようなものはいけないということで、研究棟の建設を中心とするキャンパス再開発計画も進められています。

つまり、いま日本の大学全体も立教も大きく変わりつつあります。

しかし、よく考えてみると、何か大きな力に追い立てられて狂奔しているだけではないだろうか。冷静な目で見たとき、大学が本当に変えるべき点はほかにあって、自分たちが見落としてはいないだろうか。自己点検・評価を軸にした内部改革とは言うけれども、それは外から見たらどういう評価になるのだろうか。そういうことをやっているけれども、本当に大学の教育研究水準を上げる助けになっているのか。大学に対して本当に社会が求めていることは、いったい何なのだろうか。

目の回るほどの日常のなかで、静かになるとこうした疑問が起きてくるわけです。そのことは否定できない事実としてわれわれの前にあります。きょうは、そうした点について忌憚のない

ご批評ないしは警鐘を与えていただければ、というのが私たちの願いです。

もちろん一口に大学の外と言っても、あり方はいろいろでありまして、先ほどもご紹介しましたけれども、シンポジストの方々はいろいろな意味で大学の外にいらっしゃいます。きょうは、あまり欲張らないということも心がけましたが、広い意味でジャーナリズムの世界で働いていらっしゃる方々、また高校教育の現場でお仕事をなさっている方、教育産業の現場でお仕事をなさっている方、さらには、国立大学およびそれに関連した機関で非常に長いご経験をお持ちの方、と四つの世界の方々においでいただきました。

もし本格的に「外」ということでやるとすれば、産業界、文部省、さらには父母、もとより学生諸君も、ある意味では外になるかもしれません。しかし、きょうはいま申し上げた四つの世界の方々をお招きしてお話を伺うことにいたしました。幸い、どの先生にも快くお引き受けいただきました。本当に感謝いたしております。

それでは、皆さま方と一緒に、ゆっくりした時間を過ごしたいと思えます。どうぞよろしく願いいたします。

## II 問題提起

野田 早速、シンポジウムを始めたと思いますが、まず、5人の先生方

から問題提起をしていただきます。お1人のお話が終わったところで、もしその場でご質問があればご発言いただきますけれども、全体としては先に5人の方々からお話をいただいて、最後に若干の質疑応答といますか、一緒に議論をしてみたいと思っています。

それでは、余計なことは申し上げずに、先生方の厳しいお話をいただきたいと思います。天野先生、よろしくお願いたします。

**天野** 寺崎先生のお話では「『外から見た』」ということで、私も提案者の1人に加えていただいたとのことですが、正直なところ、アウトサイダーなのか、インサイダーなのか、自分でもわかりかねております。私はこの3月まで大学におりました。大学におりましたときには、学部長をしていたということもあるのですが、その前から5年ほど、学部改革の問題にかかわっておりました。今は教授という肩書はありますが、大学以外の機関に属しておりますが、大学改革の問題を語るのは、何か天に向かって唾をするような感じがありまして、何をお話ししているのか、いささか迷っているところもあるわけです。ただ、国立大学出身という点では、確かにアウトサイダーかもしれません。しかし、きょうは、大学の問題について関心を持っている人間の1人として、大学問題のウォッチャーとして、何が問題として見えるのか——その多くは、私が大学におりま



天野 郁夫氏

したときに考えながら、十分にも議論することができなかった問題でもありますが、敢えてそうした問題を話させていたいただきたいと思っています。

大学問題に関心を持っているといいますが、私が主として関心を持ってきたのは、一つのシステムとしての高等教育、組織としての大学という問題です。どちらかというともクロなレベルの問題を扱ってきたと言ってもいいかもしれません。しかし、ここ1~2年、それだけでは済まなくなりました。大学の内部でいったい何が起きているのかということに関心を持たざるを得なくなった。

それはなぜかという、立教でもそうだと思いますが、いま進行している大学改革が基本的に教育改革だからであります。

教育というのは、実は大学のなかでいちばん見えにくい部分です。自分のしている教育は、自分がしているのですから何とかわかりますが、所属している学部や学科全体として、教育がどう行われているかがなかなか見えにくい。個人的にはともかく、組織として教育の問題が自覚的、反省的に行われ

ているということは、どうもないのではないか。みんなそれぞれが好きのように教育をしている。個人的に反省や自覚はあっても、全体としてそれを議論するということは、これまでほとんどなかったのではないかと思うのです。それが最近では、教育改革ということ全体で問題にせざるを得ないような状況になってきたわけですが、これについて三つの問題をお話したいと思います。

第1の問題は、カリキュラム改革ということにあります。教育改革のいちばん見えやすい部分は、カリキュラム改革です。そのさらにいちばん見えやすい部分が、いわゆる新名称学部です。従来の学問体系を超えた、学際的とか総合的とかいろいろ言われますが、ともかく国際文化、環境情報、総合科学といった学部の名称に沿ったカリキュラムを検討しなければならないわけで、そのカリキュラムは外側からも見えやすい。実際に新しいカリキュラムを改革の一部としてはっきり書いていところが多いわけで、これはよく見えます。

もう一つは、一般教育に当たる部分です。教養部の改組や一般教育課程の改組が行われて、同時に、さまざまな名称でこの部分の教育が語られるようになりました。これも単純に今までのものを解体するだけでは済みませんから、何らかの理念の再検討が必要になってきているはずで。その意味でいいますと、いろいろな大学で一般教育

のカリキュラムがどうなったかが外から見えるようになっていきます。

いちばん見えにくいのが、既存の伝統的な学部、そこでの専門教育の部分になります。いったいカリキュラムの改革が進んでいるのか、進んでいないのか、非常に見えにくい。ウオッチャーとして見てみると、あまり進んでいないのではないかと感じられる。

なぜそれが問題なのかというと、寺崎先生も触れられましたが、大学審の答申にあるように、一般教育の解体は、専門教育を含む4年間の学部教育の再編・改革を狙いに行われることが期待されていったわけです。単に一般教育課程を解体するだけではなく、専門教育自体も変わらなければならない。ところが、専門教育それ自体の問い直し、あるいは専門教育と一般教育との関係の問い直しは、ほとんど進んでいないのではないかと。

国立大学について見る限り、ほとんど進んでいないのが実情だと思います。見えてくるのは、一般教育や教養教育の単位数が減った、それに代わって専門教育の単位数が増加したということだけです。そして、私学のなかでも似たような変化が起こっているところが多いわけです。

なぜ一般教育と専門教育の関係が問い直されなければならないのかというと、それは、専門教育についても空洞化が進んでいると思わざるを得ないからです。

何のための専門教育かを問われざる

を得ないような事態が、特に文科系の学部の中かでいま進行している。多くの文科系の専門学部で、卒業後にどういう職業に就くのかという職業のロジック、あるいは学問研究のロジックからは、カリキュラムが構成できなくなっている。これは多くの教員の方々が実感しておられることだろうと思います。

私は東京大学の教育学部にいましたが、教育学の専門教育をどのように組み立てるのかは、学問のロジックから考えれば簡単ですが、よく考えてみれば、それだけでは組み立てられないような状況が生じているのではないかと。

それは、学生たちに、なぜあるカリキュラムの履修を要求するのかが、判然としなくなってきたからです。将来、研究者になるわけではない学生たちに、学問のロジックに立ったカリキュラムを教えていけば、それで済むのかという問題が、そこにはあるわけです。

新しい理念に立ってカリキュラムを問い直す必要性は、おそらく経済学部にも、文学部にも、法学部にも、もちろん教育学部にも、あるのではないかと思います。そして、その専門教育の問い直しは、一般教育との関係で行われない限り、カリキュラム改革は、完成することはないのではないかと思います。思いが非常に強くあります。

この問題を考えていきますと、当然のことながら、学部や大学における教育の理念とは何かが問われなければな

らないわけで、カリキュラム改革がその問いを抜きに進められるのであれば、極めて表層的な改革に終わらざるを得ない。問い直しが専門教育の部分も巻き込んで行われない限り、実質的な改革にはならない。これがまず第1点です。

第2の問題は、教育改革は、カリキュラム改革だけでは終わらないということがはっきりし始めたということですね。

カリキュラム改革のほかに、シラバスづくり、授業評価の導入、教授法の改善の問題、セメスター制の導入など、いまさまざまな改革が進んでいます。文部省の調査によると、これらの改革が非常に進んでいるということになっておりますけれども、教育改革という点から見れば、いずれも表層的な改革に終わっているのではないかと思います。

教育改革が本当にその名に値するような改革になるためには、教員だけでなく、学生の意識変革、あるいは大学内での教員や学生の生活様式の変革がなければならないのではないかと思います。気がするわけです。

それはどういうことかということ、もしもわれわれが教育改革で目指しているものが、教育と学習の密度を高めたい、学生にきちんとある知識を学ばせる、知の世界にコミットさせる、あるいは、現実の問題に対する思考力や分析力を強めるという目的を持っているとすると、単にカリキュラムを変えた

だけでは、そういう目標は達成されな  
ない。

そういうことを実現しようとすれば  
するほど、たとえば授業科目をグレー  
ド別に分ける。きちんと構造的に整理  
する。入門的な科目、基礎的な科目、  
応用的な科目、あるいはより高度な科  
目と分けなければならない。学生にア  
サイメントを与えるシステムも導入し  
なければいけない。また、今のように  
週1回ずつの授業ではなくて、週に2  
回授業を組む。週2回の授業を行うと  
いう制度を導入しなければならないか  
もしれない。さらには、成績評価も、  
今はそれぞれの教員が自由に行ってい  
ますが、ある程度の標準化を図ってい  
かなければならないかもしれない。

こうしたことを一つひとつ解決して  
いかなければ、本当の意味での教育改  
革にはならないと思われるわけですが、  
それは、いずれも教員と学生の大学内  
部での公的な生活、あるいは私的な生  
活を大きく変えて、意識変革を迫るこ  
とにならざるを得ません。

たとえば週2回の授業を導入すると  
すれば、カリキュラムの組み方を全面  
的に再検討せざるを得ない。時間割を  
見直さなければいけない。それは教員  
と学生の生活の時間や生活のスタイル  
の見直しを迫るものでもあります。

実際に、週2コマの授業制度を導入  
しているところがあります。たとえば  
一橋大学の経済学部はそういう制度を  
導入したそうですが、そうすると、教  
員は自分の好きな時間に授業をするこ

とができなくなります。ある一定の定  
められた時間に授業をせざるを得ない。

学生のほうも、たくさん授業を登録  
しておいて、好きな時間に好きなもの  
だけ出席するということはできなくな  
るわけで、クラブ・サークル活動やア  
ルバイト優先の学習はできなくなる。  
そのような変化がどうしても起こらざ  
るを得なくなります。

本当に教育を改革の中心に据えると  
いうのであれば、そこまでいかないと  
変わらない。それを学生や教員の側が、  
束縛、統制、拘束と見るかどうか。そ  
こが問題になってくるだろうと思いま  
す。それを問うていくことは、大学教  
員とはいったいどういう職業なのか、  
あるいは、学生とはいったいどうい  
う社会的な存在なのかということが問わ  
れることでもあります。

教育改革を押し進めていけば、そう  
した根源的な問題に踏み込んでいざ  
ざるを得ないと思われれます。しかし、  
そういう問題の検討の段階に入ってい  
るところは、まだ極めて少ないのでは  
ないか。

第3番目の問題は、大学の教員の役  
割に関する問題です。これも寺崎先生  
が触れられましたが、18歳人口の減少  
期に入って、高等教育全体が右肩上  
がりの成長の時代はもう終わりました。  
そういう状況のなかで改革を行うとい  
うことになると、改革には新しい  
資源の投入が必要とされるのに、その  
資源の投入が十分にできないままに改  
革をしなければならぬ。つまり、リ

ストラクチャリング、あまり響きのいい言葉ではありませんが、「リストラ」が必要になります。

それは、大学が持っているさまざまな資源を再開発したり活用することを考えざるを得ないことを意味していると思います。それでは、大学の教員にとっていちばん重要な資源は何かというと、それは時間です。

私がおりました東京大学の吉川総長は、「時間の劣化」ということをしばしば言われます。大学の先生は忙しすぎる。24時間しかない時間をわれわれは有効に使っていないのだということを繰り返し言うておられますが、その時間の劣化を防ぐ。時間という資源をもっと有効に使う。そうでないと、われわれはただひたすら忙しくなるばかりで、つぶれてしまう。そういう問題があります。

それでは、何をしなければならぬのか。どうしても、教員という職業のなかに含まれている、さまざまな役割を分化させていく工夫を凝らさなければならぬだろうと思います。

教員は研究、教育、そして管理運営という三つの役割をはたしています。この三つの役割を教員同士の間で分ける、つまり人によって分けるという考え方もありますが、もっと重要なのは、それを1人の教員のなかで分けるということではないかと思います。ある役割に専念する時間を作っていかないと、今のように三つも四つもの役割をそれぞれ並行的に境界もはっきりしないま

まに過ごしては、時間の劣化が急激に進んでいく。

それをさけるためには、たとえば大学の教員として過ごす30年あるいは35年の期間のなかで、そうした役割をどのように配分していくかという問題もあるでしょうし、また、1年間というアカデミックイヤーのなかで、それらの役割にどのように時間を配分していくか、を考えていかざるを得なくなってくると思います。

たとえば、1年間で三つないし四つの学期に分けて、二つないし三つの学期で教育に専念する。残った部分は研究に専念できるようにする。そうした時間の配分の仕方は、アメリカの大学等で行われているやり方ですが、そういう方法をわれわれも検討しなければならないのかもしれない。そうなる、先ほど申し上げましたように、1科目の授業を週に2回ずつやるという方式をどうしても取り入れざるを得なくなっていく。そういうことを考えないと、1年間万遍なく研究も教育も管理運営も並行してやっているということでは、時間の劣化を防ぐことができないという状況になってきているのではないかと思います。

以上、とりあえず三つ問題をとり上げましたが、日本の大学の重要な特徴は、教授会が大きな権限を持っていることだろうと思います。学部自治とも呼ばれていますが、教授会の権限が非常に強い。

いまとり上げたような改革は、外側



のたとえば理事者側、あるいは管理運営をしている人たちの側から出て来れば、それは外圧だということになりますが、大学のなかに暮らしている教授会の構成員、あるいは学生を含めた全体の問題でもあります。こうした問題について外側からリストラを押しつけられた、カリキュラムの構造化を押しつけられたというのではなくて、必要性があるのだとすれば、教授集団の側が、自治の権限を十二分に使って問題を検討していかないといけないのではないかと思います。

自分がいた大学では、いずれも果たせなかったことばかり申し上げましたが、三つの点に問題を感じているという点でお話しさせていただきました。

**野田** ありがとうございます。天野先生のお話はたいへんわかりやすく、かつ、わかりやすいがゆえに、私どもがいま取り組もうとしている立教における大学改革のあり方について、たいへん厳しいご批判をいただいたと私は受けとめさせていただきました。最後のところでは、本当に私たちが与えられている条件を使っているかどうかということも含めて、考えなければいけない。内容は、その前に、いま大学のなかで起こっている大学改革についての厳しいご批判が実はあったわけですが、それを踏まえながら、先生ご自身が3点とおっしゃったとおり、三つのこととお話しいただいたと思います。

どなたか、もしご質問があればご発

言いたきたいと思います。いかがですか。ちょうど議論するにはふさわしい人数構成です。あるいは、せっかくの機会ですから、天野先生に特別に聞いておこうとか。よろしいですか。では、天野先生、どうもありがとうございます。ありがとうございました。

次に山岸駿介先生にお話ししたいと思います。どうぞご存分にお話しください。

**山岸** 天野先生が非常に整理されたお話をなさいましたが、その後で、私は極めてアトランダムに感じていることを、あまり脈絡もなくお話しさせていただきたいと思います。

いま天野先生が言われた3点のことは、確かに私も長年、大学関係の取材をしていると痛感するのですが、最近といっても本当にごくごく最近、私が感じていることは、まさにいまの天野先生のお話から延長すると、これで大学の教員をやろうという人は減ってくるのではないだろうかということです。

天野先生も委員でいらっしゃいますけれども、まさにいま、10月29日に大学審議会の答申が出てくる任期制の問題があります。あるいは、もう任期制がどうこうというよりも、新聞の報道などで出ているように、早稲田とか上智とか天理大学の定年制とでも言うのでしょうか、それに絡む問題ですね。

そしてそれに対する世間の目。「何だ、おまえ、65歳になってもまだ仕事をしているのか」という感じで、「70



山岸 駿介氏

まで？ 何だ」という話が世間の常識で、大学の教員と一般とは感覚的にまるっきり違うわけです。

何も世間の言うことが全部正しいわけではないですから、外から見た大学改革とは言いますが、外もずいぶんインチキな目で見ていることがたくさんあると私は思います。ですから、外を全部うんぬんするわけにはいかないんです。

大学教員という職業に就くのは、いろいろ人によって違うでしょうが、常勤の教師になるには、ふつうは30歳か30歳過ぎぐらいになるのでしょうか。そうすると、30歳前後としても、一般の職業より数年間遅くなって、その間、いろいろと投資がいる。

政府の方針ならば、5年後でしたか、10年後でしたか、2005年ぐらいに、民間企業に対して、何とかして65歳まで定年を延長するという方向が出されている。もちろん右肩上がりに給料は上がっていきませんよ。今は民間でも50歳をちょっと過ぎるぐらい、50代の半ばになるかならないぐらいで、月給はだいたい下げることが多くて、ガタンと下がって、まあ60歳まで何と

か勤めさせていただくというのがかなり多いように聞いておりますが、とにかくそれが65歳までつながるとなると、結局、大学教員と同じになってしまうわけです。

大学教員はそれ以上はダメだと言うと、つまりほかと同じだと、入り口のところはよそよりも遅くなって、出口のところは一緒。その間、もらう給料が恵まれていれば問題ないでしょうけれども、そうでもない。もちろん大学教員になる人がなくなるはずはないのですが、極めて優秀な人たちの就職先として、大学教員という職業がどうだろうか。悪くなると、これは絶望的な話なので、もう改革もへったくれもないという気がしないでもない。そのあたりのことを考えなくてはいけないと思います。

ですから、任期制というのはある種象徴的な話で、共通一次試験が出てきたことによって、それが狙っていたことよりももっと別な社会的ないろいろな現象、例えば大学と偏差値の問題や国立大学の地盤沈下などをはっきりさせたと同じように、任期制というのも、単なる任期制の狙い以上にさまざまな、いま大学あるいは大学の教員が抱えている問題をはっきりさせて行くのではないかと思います。

私自身も驚いているのですが、大学改革に対して、意外に大学の教員のなかで認識のない人が多いのではないかという気がして仕方ありません。

今年の春だったと思います。日教組

系の大学・高専の教職員の労働組合がありまして、そこで頼まれて任期制の話をしました。そのとき、話は任期制でいったのですけれども、たまたま話のなかで、教育改革について触れました。

今回の大学改革は、カリキュラム改革も含めて、まず教育改革、つまり授業改革なんだということが、最初のころはなかなか認識されなかったけれども、認識できてきたし、文部省もこう言っているという話をしましたら、会場から、これはたまたま偶然かもしれませんが、東北大学の教官と名乗る方がお二人、同じようなことを言われました。おまえの言っていることは信じ難いという話なんです。

なぜかという、研究水準というものについて、どうやったらレベルアップするかという研究面の改革であって、文部省はそうのように考えている。だから、東北大学の教養部が解体されたのだ。われわれも、だからのんだんだという質問だったんです。

まあそこで議論する気はありませんけれども、文部省を回っていて耳にタコができるほど聞かされるのは、今次の大学改革は教育改革であるという説明ですし、関連するということですが、とにかくそういうことにお詳しい方は皆さんそうおっしゃっていて、私もそう信じていた。

それが、そうじゃないと言われる。あれほど大学審などの答申も出ているし、いろいろなことが言われているの

になと思うのですが、そういうところに出てくる先生ですから、大学改革に関心はあるのでしょうかけれども、そういう認識なんです。そうすると、東北大学のカリキュラム改革とはいったい何だったんだろうという思いが一方でしてくるんです。

したがって、大学の改革というのは、しかもその人たちが、ちょうど選挙と同じで1票1票持っているわけですから、なかなか難しいものなんだということに改めて痛感しましたし、今の大学改革にはそういう事柄が背景にあるということ、やはり考えなくてはならないだろうと思っています。

教育改革のことについてはいろいろ言われます。これまでも、大学はレジャーランドなどいろいろ批判されてきておりました。だから今度の教育改革は、遊びほうけない大学にしようという意識が、まず一つあると思うんです。レジャーランドはダメだよ、と。もう一つは、大学でやる学問は遊ぶことよりおもしろいんだということ、とにかく若い人たちに知らせよう。私は、この二つが、カリキュラム改革をするときの意識として、いろいろな大学にあったのではないかと思っています。

たとえば、いま東北大学の例を挙げました。実際にどう成功しているかは知りませんが、東北大学の場合も、やはり遊びほうけない大学にしたいという思いはあったんです。平成5年にカリキュラムを改革して、導入教育みた

いなものを入れたわけです。大学新入生に対して、それぞれの学問分野に導入しよう、興味を惹きつけることをやろうというようにした。

たとえば医学部ですと、いきなり解剖実習をする。入学すると、すぐに死体と対面して、半年間。これはまさにすさまじいもので、週に2コマの授業などというものではなく、毎日午前中、解剖なんですね。ですから、私は、語学などというのもやはりそのついでやらないとダメなのかなと思って、話を聞きましたけれども、いきなりそれをやる。これはかなり効果があったと解剖学の教授は言っておられました。とにかくそういうことをやる。他の学部とも、解剖のようなショッキングなものはないですけども、いろいろと工夫をして導入教育を行っています。平成5年、スタートする直前するぐらいに、私が医学部長にお目にかかってお話を聞いたとき、こう言っておられました。

東北大学の医学部に入ってくる学生は、聞くところによると、入学試験のときの偏差値はいちばん高い。医学部の入試はものすごく難しい試験だと聞いているけれども、2年たって医学部に来た学生を見ると、とてもそんなことは信じられないほどよく遊ぶ人間になっている。というのが医学部長のお話でして、そういうことをさせたくないということで、何十年來交渉したが教養部とうまくいかなかった。平成3年の設置基準の改正は、チャンスであ

ると考えてカリ改革をしたといわれていた。

こんなことでもないと、既成の学部でカリキュラム、教育内容を変える、授業を変えるというのが、ものすごく難しいことはよくわかります。ですから、天野先生がおっしゃったように、新しい学部でよく見える。よく見えるんですけども、これも、調べてみると、信じ難いことがときどきあるわけです。

たとえば、西のある大学が政策科学系の新学部を造った。評判が良く、受験生も殺到した。カリキュラムも、いろんな工夫をしており、評価は高かったが、私は、政策科学概論という必修の授業を聴きに行ったんですね。大学1年生で、入学して1年間勉強する授業です。

慶応がこの手の分野の学部としてはいちばん兄貴分で、総合政策学部があります。加藤寛さんが学部長の時代、総合政策概論は加藤寛さんがやっておられた授業で、私は取材で聴きに行っていたことがあります。これは本当に何と申すか、まあ名講義でした。こんなおもしろい講義はめったに聴くことがないという、名講義だった。それは加藤寛さんが実際の政策にどのようにタッチしているかということと絡むわけで、だれにでも真似できるような話ではないと思います。

政策科学概論は、若い政治と経済サイドの助教授がおやりになっていました。これが500人ぐらい入る教室なん

です。とにかく90分、授業が終わるまで、後ろから学生がぼつぼつ入ってくるんですね。最初の10分か20分の遅刻というならいいけれども、結局、授業の終わる直前ぐらいまで教室に入ってくる。それから、後ろの方は私語をしている。

数が多いから仕方がないのかもしれないけれども、そんな入学に難しい大学で、あれほどみんながペチャクチャ後ろのほうでしゃべっているというのは、カリキュラムの立派さを吹聴されればされるほど、この大学は何だろうと私は思わざるを得ない。

それも必修でしょう。その学部の基本的なイロハから教え込むのだったら、場合によっては、ほかの教員も出てきて、そういうことについて授業の検討とか何かがされていい。私はたぶんできた初年度か2年目かに行ったのですが、そのぐらいやって然るべきなんです。カリキュラムを変えるというのはそういうことなんです。

どこの大学でも同じですが、「先生のところはカリキュラムをものすごくお変えになりましたね、授業はどう変わったんですか」と聞いて、答えることのできる先生は大学にいらっしやらないわけです。これは説明を要しないだろうと思います。

ですから、商品に責任が持てないという改革なのではないかという気がしないでもない。責任を持とうとしたら、「教育の自由」を侵すとかいって、またえらい騒ぎが、一方、別に起こるで

しょう。それで、学生による授業評価もいやだよというのが、依然としてかなり強いということになると、要するに、わけがわからないまま教育改革が進んでいく。意地の悪い言い方をすれば、従来のやり方が変わる気配はあまりないのではないか。今は、やはりそれが変わらないと、ちょっとどうにも議論ができないのではないかという気がいたします。

似たようなことがいろいろありまして、たとえば、京大の教養部が改組されて、総合人間学部ができました。これもさまざま、学部のカリキュラムがどんなに立派かということがPRされています。

授業の中身のことは私は知りませんが、これも取材に行きました。学部長に聞いたことですから、間違いないでしょうけれども、こう言っておられました。独立大学院ができましたから、教養部の教官の何割かは独立大学院に移る。残りは既存の学部配属になる。しかし、そのなかのある学部では、教授とか助教授といった教官のポストはもらうけれども、そのポストに就いているA教授は要らない、だから、あの人が定年になるまでは来ないでくれ、定年になったらポストだけもらいたいと言う。そういう大学改革が進んでいる。

私が文部省に確かめましたら、そうだとおっしゃっていました。これはどうしようもないですね。大学の自治ですから、ですから、いろいろと取材をしてみま

すと、不思議で、外から見るとわからない。それがどの程度教育を歪めているのか、歪めていないのかはわかりませんけれども、外から見ると、これはやはりちょっとおかしいと思われる改革もあるように見受けられます。最後に1点、これもちょっと言いにくいことではありますが、申し上げます。

東京大学の英語の改革がずいぶん世間で評判になりましたけれども、あれは、いくらテレビをあちこちにくっつけても、1クラス150人とか200人の大教室なんですね。これは仕方がないのですが、一方で、その数を集めておいて、残りというか、その分、少人数クラスも作ろうという改革なんです。

私は立教の「大学教育研究フォーラム（注：創刊号'96年3月発行）」で、経済学部の先生がタッカホールで私語を全くさせない授業をしているという、感動的な一文を読みまして、よそさまに紹介したり講演のときに解説したりして、立教のPRに相努めましたけれども、よく考えてみると、700人もの学生を入れさせるというところに、やはり問題があるわけです。

それから、数年前に、理系の化学だったか物理だったか、非常に授業のお上手な先生がいらっしゃる、いろいろと授業を工夫されている先生がいらっしゃるというので、私は立教に取材に来ました。そのときに、私は、理科の授業でこれまた何百人という学生を集めてやっておられるご苦勞を見て、美談として紹介するのはちょっとたじろ

いだことがあるんですね。

これはわかるんです。お金がないからそれをやっているのでしょうか。しかし、今日、大学改革の基本は、やはり少人数教育だと思います。それができない理由は、あくまでも現実的にアピールすべきだろうと私は思います。東大も立教も、その点においては、非常に謙虚過ぎると思うんです。世間はわからないわけです。それを世間にわからせなくてはいけない。わからせなかった私もいけないかもしれないけれども、そういうことをもっともっとアピールしないと、やはり大学改革はきちんとした中身のものにならないのではないかという感想を持ちました。

**野田** ありがとうございます。山岸先生からは、とにかく、大学あるいは大学改革が大学人の生きざまの問題としてもっときちんととらえられなければいけないということを、いくつかの事例を通して、教員論、学生論、そして最後に少人数教育の問題ということで紹介いただきました。先ほどの天野先生のお話、そして山岸先生のお話と、だんだんテーマが少しずつまとまってきておりますので、司会としてはたいへん心強いのですが、どなたかご質問がありますか。

**質問** 立教大学の大学教育は変わっているようすけれども、実は授業自体は何も変わっていないという先ほどのご指摘が学生側からもあったのでは

ないかと思えます。

いま何が行われているのかを明示すること、何が大学教育で行われているかということを示すことができること、たとえば教授に聞いたとして、それはこれこれこういうことでカリキュラムが変わっているんですよと言われても、学生側の視点からいけば、実際に何が変わったのか全くわからないんですね。

教室に行くと、いくつか教育の問題点として挙げられるのは、まず、教員側にも学生側にも、教育にはいま問題点が多くあって、それゆえに大学改革が叫ばれているのだと思えますけれども、大学のレジジャーランド化は、学生側の問題が大きいと思えます。しかし、それを一概に学生のせいにしてしまうのも、問題なんです。つまり、授業自体がさほどおもしろくないというのが一因だと思います。戦後、詰め込み式の教育で大量生産してきた学生のあり方が、いま見直さなければいけないのではないかという思いがあります。

リベラルアーツの本質は、私は人格教育といったものであると思っていますのですが、人格を重視するならば、大人数教室で一方的に語りかける知識注入型の従来の教育は、すでに意味をなさないのでないかと思えます。まず、教育はそもそも教員と学生間のインタラクティブなコミュニケーションとか、そういうところから始まらなくてはいけないのであって、教育を通して教員も学生も、人格的に知識を手段として自分を研磨していくことがで

きるというあり方が、今は失われていると思えます。

**野田** ありがとうございます。ご質問というより意見ですね。

**質問** 大学教育でいま何が行われているかということ、できれば説明していただきたいんですが。

**野田** それは後でやりましょう。それでは、引き続き、日垣隆先生からお話をいただきたいと思えます。

**日垣** 初めまして。山岸さんのお話を伺っていて、東北大学や立命館大学はだいぶよくない大学だというような……(笑)。願わくは、山岸さんがほかの大学へ行かれて、立教大学も大したことがないというお話をされないように祈りたいと思えます。

私も1年ほど前に、やはり東北大学の医学部で、ほぼ似た趣旨の、大学改革をどうするか、主として大学院改革をどうするかというシンポジウムに招かれたことがあります。きょうもそうでしたけれども、やはりそういう会議のときは必ず、外部から忌憚のないご意見をと言われるので、私はそのときかなり本気で忌憚のない意見を述べて、改革の枠組みが1世紀ぐらい古いのではないかという指摘をしたら、後で、だれがあいつを呼んだんだということになってしまったので(笑)、もう少しまろやかに発言しなければいけない



日垣 隆氏

のだと学習しました。

私はその東北大学の出身者で、法学部なのですが、それまでほとんど勉強しなくて、たまたま4年生のとき、猛烈に勉強したいと思った時期に結婚して子どもができました。子育てをして少なくとも小学校に子どもを上げるぐらいまでは、トラックの配送とか、要するに歩合制の、若いわりにはなかなか稼ぎがいいという仕事に従事したものですから、とにかく早く勉強したいという切実な思いが、22歳ぐらいから28歳ぐらいまでありました。そして、一段落ついたものですから、いちばん気楽に資格もなく勉強ができる職業として、ジャーナリストという職業を選んだわけです。

きょうは3点ほどお話ししたいと思うのですが、最初に、ジャーナリストとしていま大学をどう見ているかということをお話ししてみたいと思います。東北大学の医学部で、1世紀ぐらい遅れているのではないかという指摘をしたのは、単なる悪口ではなくて、たとえばこういう思いからでした。

医学部で、外科とか産科とか小児科という大枠を取っ払ってしまえという

のは、いまの時点では私は無理だろうと思っているのですが、たとえば、減胎手術というものがあります。

私はそれを取材したことがありますけれども、いま日本人の夫婦、カップルで、10組に1組は体外受精ないしは人工受精をしているわけです。都会の病院の産科外来ですと、かなり著名な大学病院などでは、半数以上がふうつうの出産というよりも、不妊外来という形で、体外受精や人工受精を受けています。排卵誘発剤というのは、ゴナドトロピンという、女性の閉経期に尿に大量に出るホルモンなのです。それを抽出した排卵誘発剤を投与しているんですね。高濃度のゴナドトロピンを日本人のカップルの10組に1組の女性に投与されているというのが、日本の現状です。

排卵誘発剤が投与されると、三つ子とか五つ子、場合によっては、私知っている限りでは12という数字もありましたが、多胎妊娠が高率で生じます。12とか10というのは全く絶望的な数字です。2ならいいのですが、3とか4とか5以上という数字の場合はどうするか。ここ10年来、五つ子ちゃんという美談のニュースがほとんど聞かれなくなりましたけれども、五つ子や六つ子ができたときには、今の日本の優生保護法下では、5か0かという選択をしなければならないとされています。日本で1人だけ減胎することはできない。四つ子、五つ子ができた場合には、塩化カリウムを注入してそれを3にす



る、2にするという手術は公には行われていません。ほとんどブラックジャックのような先生が1人いる程度なんです。

ただし日本では、数十万という単位で、堂々と中絶手術が行われているわけです。その中絶手術は優生保護法上OKなのに、減胎手術はダメなのです。おめでとう、やっとできた、しかし、5人できたとなったら、0か5を選択せよというのが、現在の日本の現実なのです。詳しくお話することはできませんけれども、たとえば、これは産婦人科医になる医者のお卵としては、かなり深刻な、大きな問題に違いないのですが、6年間、大学で減胎という言葉を目にするチャンスは1度もないわけです。

医療の分野に限ってお話ししましたが、いまでも世間で問題になっている、たとえば癌は切れば治るのか、あるいは安楽死とか脳死、減胎とか中絶手術といった、若い人たちにとってもかなり深刻で、専門家の知見を大いに必要としながらも国民的な議論を起こさなければならない、現に起きつつある問題について、医学生がカリキュラムのなかで、授業のなかで考えるチャンスがほとんどない。

別個の機会に、これは単位にならないという条件で、附属看護学校からも生徒を招いて、ボランティアの先生と学生たちの希望で、きょうは減胎のことについて勉強会をしようというように、全国的に大学でもかなり行

われています。しかし、看護婦のお卵の人たちは、そういうところに非常に積極的に出てくるけれども、医学生は、単位にならないと知ったら全然出てこない。それが全国の医学部で耳にする現実です。いま外科とか産婦人科といった大枠のいわゆる講座を取り扱うのは、現実の医者の方からして、医学部に関してはまだ難しいかもしれないけれども、せめて、たとえば減胎とか、安楽死とか、脳死という問題を、ほかの学部生と一緒に考えるようなチャンスをぜひ大学で作ってもらいたい。私は詳しく知りませんが、立教大学の全学共通カリキュラムがそういう方向を目指されるのであれば、積極的に支持したいというか、「待ってました」という気がします。

私はジャーナリストというか、もの書きをしているわけですが、大先輩の山岸さんは30年来教育のことをやっておられます。私はたかだか10年、しかも教育のことはあまりやっていないので、教育ジャーナリストという言葉方をするのはきょうが初めてなのですが、サイエンスライターとか、経済評論家とか、いろいろな呼ばれ方をすることがあります。早い話、いろいろなことをやらないと食えないという単純な構造があるのですが、職業としてサイエンスライターと言える人は、本当に数えるほどしか日本にはいません。

たとえば、いまアメリカでベストセラーになっているのは、サンタフェ研

究所に関する本です (M. ミッチェル・ワールドロップ著『複雑系—生命現象から政治、経済までを統合する知の革命』)。サンタフェといっても宮沢りえさんではなくて、もともと原爆研究をしていた人たちが、いわゆるカオス研究から複雑系の研究をしている。

要するに、自然科学と社会科学を統合したような学問。別の言い方をすれば、いままでの化学や物理学は全部、単純なものに還元しようとしてきた。分子から原子に、最後はクォークに、どんどん還元すればものが全部解明できるのではないかと考えてきた。あるいは、人間を分解していった、DNAに分解して、ACGTという塩基に分解すれば人間が全部解読できるのではないかと、とこの1世紀考えてきたけれども、実際はどうもそうではない。もっと複雑なものを複雑なものとして学問的に見ていこう。簡単にいってしまえば、そういう研究をしている、サンタフェ研究所というものがあります。

先だって分厚い本で新潮社から邦訳が出ましたけれども、かなり難解といえば難解かもしれません。『複雑系』という、サンタフェ研究所の活動内容を紹介した、そのような本がアメリカでは20週連続ベスト10に入っている。

その前にも、たとえば『カオス—新しい科学をつくる』(ジェイムズ・グリック著)という本がありました。カオスとは、混沌というよりも、たとえば、気象で、明日の天気予報は非常に確率が高いけれども、その積み重ねで

ある1ヵ月とか1年先の天気予報は当てるのが非常に難しい。風圧とかいろいろデータを打ち込んでいっても、ちょっとした違い、たとえば大きな鳥が羽ばたいたことで風が巻き起こって、メキシコでハリケーンになってしまうということがあり得るわけです。あるいは、ビリヤードで球を撞くときのちょっとした誤差、球をかするかかすらないかといったことが、球が入るか入らないかに大きな影響を与えてしまうといったことです。

日本人に複雑系とかカオスと言ったら、かなりオタクキーな話になりかねない。そういう本が大衆的に何十万部という読まれ方をするということは、日本ではちょっとあり得ないですね。ところが、なぜアメリカでそういう読まれ方をするかといえば、おそらく大学のなかで一般教養というものを勉強している人たちが日本の数倍いるということと、ストレートにかかわっているだろうと思います。

先ほど質問された方も言わんとしていたことだろうと思うのですが、単純な話をしてしまえば、私は、日本の高校までの初等・中等教育はかなりプラスに評価していいだろうと考えています。高校までの教育は、一言でいってしまえば、一般教養なわけです。

一般教養を一方通行でどんどん暗記をさせるということが、日本のある種の知識というか教養というか、そうした教育を成功させてきた面があると敢えて定義したとして、それでまた、な

おかつ大学で同じような形で一般教養をやってきたゆえに、ある意味では当然ですが、大学での一般教養は高校の延長であるとか、つまらないという議論が、おそらくこの半世紀、なされ続けてきたのだらうと思います。

とりあえず、この半世紀、掛け声だけは、何とか一般教養を充実させようということをやっているながら、おそらく東京大学などを除いて、日本の大学の教養（学）部を全部つぶしてしまった。政治的につぶした。その代わりに、こういうと大学の先生方には怒られるかもしれませんが、文部省との予算獲得交渉や教員の地位向上ということもあって、かなりそういう面が強くなって、大学院をどんどん創っていきました。

大学院はやはり基本的に研究機関ですから、大学の方は皆さん一般教養の軽視との言い方をだれもなさらないけれども、実際おやりになっていることは、一般教養の軽視である。専門教育と一般教育がどう結びついていくのかということについて、具体的にあまり実践的に解決しようとなさっていないという印象を受けます。

私は難しいことはわかりませんが、『複雑系』とか『カオス』という、かなりがっちりした科学専門書がアメリカなどでは大ベストセラーになる。もちろん海の向こうのことをうらやんでばかりいてもよくないですが、片や日本ではせいぜい『脳内革命—脳から出るホルモンが生き方を変える』

のレベルです。ですから、科学的な知識を専門家以上に書きこなすサイエンスライター不足というのは、ジャーナリズムの問題だけではなくて、国民の教養、あるいはそれを輩出する大学の責任放棄というか、そういうことと密接にリンクしているような気がします。

端的にいってしまえば、立花隆さんのような、宇宙もやり、性や政治についてもやり、またジャーナリズムについても発言し、脳死についても発言する、マルチなサイエンスライターが、アメリカには200人とか300人という規模でいるわけです。そういう人を輩出しているのも大学であれば、その読者層を支えているのも大学である。そういうことに関して、日本の大学ももう少し頑張っていたらいいという気がします。

一般教養と専門教育という言葉遣いをすると、たいへん抽象的になってしまうのですが、私の印象では、一般教養というのは、一言でいってしまえば、質問する力だろうと思うのです。先ほど、小学校から高校までの暗記教育は必ずしも否定すべきことではない、むしろ国際的に見れば評価すべきではないかというような言い方で申し上げましたが、同時に、何かわからないところをとことん聞いてみるという作業を、日本人は18歳までにほとんど経験していないのではないかという印象が私にはあります。

大学の授業などを見ても、一生懸命

先生方が喚起しようとしても、学ぼうに、わからないことをとことん突き詰めてみようとか、とことん聞いてみようという姿勢がないところでは、どんな有能な教育者が壇上に立っても、ほとんど馬に無理やり水を飲ませるようなことになるだろうと思います。学生を馬になどたとえてはいけなけれども、まず、水を飲みたくなるような仕掛けを作っていかなければいけないだろうと思います。

一昨年ですが、私はたまたま大学の現場というか大学改革というか、大学の授業や研究者の取材をする機会がありました。おもしろい授業とは、学問とは何かという単純な疑問を持ちながら、全国の大学を歩いたのですが、「何もしない先生」というのがいるんですね。いや、本当に何もしない先生なら、もう辞めてくださいですけども、一見、「何もしていない」ように見える。かなり優れた業績をお持ちで、なおかつ優れた教育技術をお持ちの先生が、授業ないしは授業を目指す準備のなかでほとんど何もしていないような形で、授業を運営されている。そういう先生が、私が見る限り、全国に少なからずいらっしゃいました。壇上から一方的に何かを注入するというのも、一般教育の一つの姿かもしれませんが、優れた学問的な蓄積をお持ちの先生が何もしない。もちろん必要に応じて資料の指示もすれば、いろいろなアドバイスもするのでしょうかけれども、何もしないようにみえる。これはすご

いことだと思いました。詳しく説明する時間はありませんが、要するに、学生が自分たちで授業を組み立てていくような錯覚を持たせる授業、という言い方をしてもいいかもしれません。そのためにはいろいろな準備をしなければいけない。そのときに、いろいろ細かな指示を与えない。授業を組み立てていくなかで、学生たちがものをとことん創り上げていくとか、考えていくとか、調べるといった作業が入らざるをえない授業。私は、それをとてもおもしろい授業だと思いました。

最後に、労働の話をししてみたいと思います。いま日本の教育ないしは日本が抱えている、いちばん深刻な問題は、汗水をたらすということがほとんどなくなってしまったことではないかと私は思っています。

たとえば、塩田の問題です。塩がなければ人間は生きられません。砂糖がなくても生きられますが、塩がなければ生きられない。塩はそれだけ大切なものです。よく食糧自給率などということは言われますが、食塩の問題は、今回の総選挙でも全然争点にすらなっていないですね。

97年4月から食塩が専売ではなくなります。そもそも1985年に日本専売公社が日本たばこ産業(株)になったとき、たばこが民営化されて専売でなくなったときに、塩も一緒に民営化になったような錯覚を私たちは持ちがちですけれども、塩はそうではなかったわけです。もっと前の1972年に、日本に

27あった塩田を全部一気につぶしてしまうという法案が、どの政党の反対もなしに通ってしまうということがありました。いまや観光名所として能登半島にあるぐらいで、塩田は、1972年に日本から一気に消えてしまいました。

1972年、昭和47年は、日本赤軍の凄惨なリンチ事件があって学生運動が衰退した年であり、東京オリンピックを頂点にしてずっと飛躍してきた歩みが札幌オリンピックで一段落した年でもあり、また、日中国交回復も、田中角栄内閣という金権政治、札幌でひっぱたくような政治が出現したのも1972年。この1972年というのは、私は日本の大きなエポックだったろうと思いますが、そのなかの一つに、日本が塩を自給できなくなった、塩田を全部つぶしてしまったという事件があります。

そういう意味では、日本には、塩田職人は0と言ってもいいわけです。同じ時期に、ドイツでも、イギリスでも、フランスでも、塩田をどんどん縮小していくという動きが確かにありました。ところが、私は先月、フランスのブルゴーニュに行ってきたのですが、そこで見事な塩田を見ました。欧州では塩田職人が見事に復活しています。1回銀行に勤めたり、大学で勉強してきた人たちが脱サラをしたりして、1年8ヵ月の塩田職人専門学校というところへ学びに行くと、塩田の労働者になっています。

塩田職人というのは、社会科学的な知識や経営者としての知識だけでなく、

同時にサイエンスを知らないと、話にならないわけです。おいしい塩を作るという意味では、化学式を知らない塩田職人はちょっと考えられない。そういうかなりプロフェッショナルな塩田職人を支え、なおかつそれを教育する機関があるということに、私は感動しましたが、日本ではもはや復帰すべき塩田が0です。塩田職人を養成するような学校も0なのです。私は、これは極めて異常な事態だろうと思います。

情報何とか学部とか国際何とか学部も結構だけれども、もっと地に足のついた、汗水たらして、なおかつ学問と密接にリンクした職人ということを真剣に考えなければいけないのではないだろうかと思いました。

日本で世界に誇れた産業の一つは半導体だったはずですが、その半導体は何をいちばん嫌うかといえば、塩化ナトリウムなのです。ナトリウムショックという言い方をします。半導体は、つまり、人間の汗がいちばんの敵なわけです。人間が本来、汗水たらして労働をするという尊い形態と最も対極にあるものが半導体である、という現場を見て、私は、やはりこの国は労働のことをこれから真剣に考えなければ、ものづくりということに関して真剣に考えなければ、大変なことになるのではないかと思っています。

**野田** ありがとうございます。日垣先生からは、大学のカリキュラムの

いちばん大事なところは何であるか、そこから大学の改革も考えていかなければいけないということを、現代的課題、科学、労働、さまざまな問題からお話しいただいたと思います。

では、引き続き、高山先生からお話をいただければと思います。よろしく願っています。

**高山** 一つの誤解からこの席に座ることになりまして、たいへん恐縮しております。暑いころだったと思います。寺崎先生からお電話をいただきました。大学改革をおやりになっているということは存じあげておりましたので、「シンポジウムをやるので……」と言われた時、つい「わかりました」と申し上げてしまったんです。つまり、私は（シンポジウムを）お聞きすると受け取ってしまった。そのうちに案内状が来まして、パネリストということがわかったんです。おやっと思いましたが、男の約束ですから、きょうはこんな高い席に座らせていただいているわけです。

きょう、お呼びいただいたのは、おそらく私が受験とか入試とか、あるいは高校、大学といったフィールドで仕事をしているという関係で、感想を述べよということだろうと思いますので、そんな観点でお話をさせていただきますと思います。

その前に申し上げておきますと、私はベネッセコーポレーションという会社におります。以前は福武書店と言っ



高山 裕司氏

ておりました。ベネッセのベネは、ラテン語で「良い」という意味、エッセは「生きる」ということです。直訳すると、これもたいへん大きな誤解になってしましまして、良く生きる会社。自分たちが良く生きればいい、ということになってしまいます。そうではなくて、実は、良く生きたいという人たちを支援したい、あるいは向上したいという人たちの力になりたい——そういう願いがこの社名にあるわけです。平成7年4月、創立40周年を機にベネッセコーポレーションという社名に変更いたしました。商品としては、進研ゼミ、進研模試といったものを出している会社です。

そのなかで、私は進研情報センターというところで、高校の進路・進学、あるいは受験、あるいは大学といったフィールドで仕事をしております。大学で教鞭をとるわけでもなし、高校で教えることもなしということで、そういう意味では、文字通り外から見たお話ができるのではないかと考えています。問題提起などということではなくて、私なりに最近感じている感想めいたことを三つほどお話をさせていただきます

たいと思います。

まず第1番目は、ある意味では非常に大きなテーマかもしれませんが、最近、私が感じているのは、国立、公立、私立という設置者の問題であります。

つまり、われわれはふつうに、国立、公立、私立という設置者があるということを知っているわけですが、本質的にいったい何がどう違うのだろうか。今日の高等教育の形になった歴史的経緯はともかくとして、最近、そういう視点で大学を考えてみるようになりました。

一般的には、非常に単純化して言いますと、国立は難しい、お金が安い。そういうことになるかもしれません。その反対に、私立は比較的入りやすい大学が多い、ただお金は高い。そういうこと以外に、ズバリ、何で国立なのか、私立なのか？ 公立となりますと、エリアとかコミュニティといったか地域性ということが特色としてあるかなと思うのですが、国立、公立、私立、これをいったいどう考えたらいいのだろうか……。

受験というハードルが受験生、高校生にはあるわけですが、勉強のできる子どもたちが国立へ行って、努力してもなかなか報われない子どもたちが私立へ行くのか。違うだろう……、何かそのへんが私にはよくわからないわけです。言いつ放しで問題提起だけに終わってしまうかもしれませんが、そんなことを感じています。

これからの大学を考える場合、この

問題は非常に大きくて、「民営化」というキーワードがクローズアップされてくるのではないかと思っています。さんざん揉めに揉めた揚げ句、国鉄がJRになった。電電公社がNTTになった。あるいは、最近では、総選挙があったせいもありますが、特に郵政事業の民営化など、いろいろなところで民営化がしばしば話題になっています。

民営化と言った時のメリットは何なんだろうか。大学教育における民営化はいつそう推進されるべきなのか。

おそらく民営化の最大のメリットとして、「サービスの向上が期待できる」のではないだろうかと思っております。民営、民間というのは常に競争があって競争がある。切磋琢磨せざるを得ない。そういうなかで、よりよい商品、よりよいサービスを追求しなければ、民間はつぶれてしまう。そういう宿命にあるわけですから、サービスの向上が民営化の最大のメリットではないだろうか。そんなふうに考えています。

話は変わりますがけれども、日本には4年制大学が、国公立を含め約600校弱あります。そのうち4分の3、75パーセントは私立大学です。学生の数でいっても、同じように、およそ75パーセント、つまり4人に3人は私立大学の学生であるというのが現実であります。さらに、短大で見ますと、短大の数では84パーセント、短大生の数では94パーセントが私立です。まさに日本の高等教育は、少なくとも量の

面においては私立が大部分を担っていると言っても言い過ぎではないわけです。

そこで次に質の問題が問われてくることになります。これからつぶれていく大学、整理されていく大学、いろいろあると思いますけれども、大学が生き残っていく最大のポイントは、活力があって、機動性に富んで、意思決定が非常に早い、そんなところにあるのではないだろうかと思っています。

私は、もちろん国立大学不要論者ではありません。ただ、国立大学もドラスティックな自己改革を実行しなければならない——そんな時期にあると思っています。高等教育の大衆化というなかで、設置者と提供するサービスの役割分担、あるいは棲み分けというのが本気で問われてもいいのではないだろうかと思っています。

高等教育の大衆化のなかで、専門大学、あるいは大学院大学、あるいはリベラルアーツ、いろいろな棲み分けが必然的に起こってくるのではないかと考えていますが、時の流れに任せるのか、あるいは各々が積極的に自分の活路を見いだしていくのか。まさに、そんな時代にさしかかってきているのかなと思います。

これがまず第1点目であります。

2番目の問題点としては、大学の動き、例えばいま盛んに行われている大学改革の動きをどのようにして高校生に伝えていくのか、という問題点です。

立教大学さんが来春導入する全学共

通カリキュラムにしても、入学後ではなく、できれば志望校選定の段階で、受験生に知っておいて欲しい情報ですが、なかなかうまく伝達できない。この辺に問題があると思います。

立教大学さんの全力を私なりに拝見しますと、たいへんご苦勞なさっているなと思っているわけです。ただ、これはいわば、大学のなかでのアクションでありまして、本当に大学改革、カリキュラム改革が活着てくるためには、やはり受験生や教員・保護者という人たちに積極的に発信して、「だから私は、だからぼくは立教へ行きたいんだ」とならないと、なかなか本当の成果に結びついてこないのではないかと思うわけです。

大学のなかのアクションとしては十分であったとしても、やはりそこに発信力というものが、これから非常に大事になってくるのではないかと。外から見て、自分を含めて、そういう発信力あるいは発信内容というものに若干のもどかしさを感じています。

余談になりますけれども、この前、私どもの会社で、都内・近県の大学の入試関係・広報関係の先生方、事務担当の方にお集まりいただいて研究会を実施しました。その席上、高校の先生からいろいろなお話をいただきました。その話題の一つとして、こんな話がありました。

「大学からパンフレットが実にたくさん来るんです。月曜日になると、机の上にはうず高くとまってしまふ。それ



を丁寧に見ようとすると、2時間、3時間、つぶれてしまいます。」とおっしゃるわけです。私どももいろいろな資料やデータを高校にお届けするわけですけれども、そうした状況のなかで、本当に知りたい情報は意外にない。量はたくさん来るけれども、きめ細かい情報がなかなかない、というのが実状のようです。

そのなかで、たとえば中央大学のパンフレットはたいへん優れているとおっしゃっていました。新聞にも出しましたが、学部単位のパンフレットです。当然、内容を詳しく解説することができますということです。

一般的に、パンフレットは高校3年生に配るというケースが当然思い浮かびますが、実はこの辺も見直しが必要です。いま高校の進路指導は、生き方、職業観の養成の指導から始まって、だいたい、その次のステップとして自分に合った学部とはどういうところなのか、そういう指導をするわけです。6年一貫教育では、中学校あたりから自分の職業観、人生観にマッチした学問は何かを考えさせる、盛んにいまそういうプログラムを作っているわけです。ということは、大学のパンフレットは、受験生だけでなく、高校1年生、2年生にわかるような内容であって欲しい。

話がまた飛びますけれども、いまの大学の大きな動きの起爆剤になったのは、ご承知のように、平成3年の大学の設置基準の大綱化であります。これは規制緩和、それも大幅緩和と言った

ほうがいいと思いますが、この規制緩和によって生じた現象があります。すなわち、規制緩和によって新しいネーミングの学部がたくさん出てきたという現象です。

以前調べましたら、たとえば経済学部、商学部を1学部、2学部とカウントしますと、平成元年度、学部名称の種類が91種類ありました。それが、平成7年度になりますと146種類。この7年間で1.6倍も学部名称が増えたわけです。

たとえば慶応・湘南藤沢の総合政策や環境情報をはじめ、人間科学、生命理工、社会情報、国際文化、トレンドは4文字学部なんですね。一つひとつの単語はわかるわけです。総合もわかるし、政策もわかる。環境もわかるし、情報もわかる。しかし、大学の学問として、学部の名称として、環境情報とはいったい何なんだろうか。総合政策とはいったい何なんだろうか。よくわからない。そこを、これから大学にいてこういうことを勉強したいという子どもたちに、正確に、わかりやすく伝えていく。そのことがとても大事なことではないかと私は感じています。

来年の開学予定になりますけれども、公立宮城大学、そこに新しい学部ができます。事業構想学部、事業はビジネス、構想はプランニングでしょうか。当然、事業とか事業家ということとはわかりますし、構想するということもわかりますが、子供たちにとって事業構想がどんな学問なのかは、おそらくと

でもわかりにくいと思うのです。むしろビジネスプランニング学部と言ったほうがわかりやすいと思います。事業構想という学問を、高校1年生、2年生にどうやって知らせていくのか。これはまさにたいへん重要な情報発信力の問題だろうと思います。

そうしたことと同時に、関連して申し上げますけれども、いろいろな自己改革が無駄にならないためには、発信の量だけでなく、質、キーワード、あるいは鮮明なメッセージという点が非常に大事になってきます。

立教大学さんの全カリのコンセプトとして、言葉のうえではリベラルアーツとか専門性ということがありますけれども、それは学内で検討を重ねて改革をするときにはたいへん重要なキーワードだろうと思います。あるいは、入ってきた学生に対する説明としては、まあわかりやすい言葉だろうと思います。しかし、高校3年生、2年生、1年生あたりに専門性、あるいはリベラルアーツという発信内容でわかるだろうかということになると私は疑問に思うわけです。

話はどんどん飛びますが、慶応・湘南藤沢に2学部があります。できたときに、慶応で説明を受けた記憶があるのですが、何回聞いてもよくわからなかったんですね。カリキュラムは示されているし、英語に力を入れるんだということはわかったんですけども、高校生に対して、自分自身ではうまく説明ができない。つまり、私は雑誌を

通じて知らせようとするわけですが、どうしたらうまく伝えられるのか、そこでたいへん苦労した記憶があります。

幸いなことに、あそこは成功したと思っています。それは、口コミによる発信内容が非常にクリアで、鮮明であったからだと思います。それが妥当かどうか、正当な評価かどうかは別にして、慶応・湘南藤沢の2学部については、一つは語学です。もう一つはコンピュータ、情報処理です。ですから、総合政策は何をするところか、あるいは環境情報はどんなことを勉強するところかという以前に、子どもたちは、あそこに行けば語学がすごいし、コンピュータも操作できる。それが正しいかどうかは別にして、メッセージが非常にクリアなところがありました。

そんなことを考えると、やはり情報発信の中身はクリアな言葉で、わかりやすく、そして、入ったらどうなるかということイメージさせることができるかどうかのポイントになってきます。抽象的なコンセプトではなくて、どうなれるんですよ、と。

子どもたちの間で、この2学部が人気があるのは当然だと思います。みんな英語を勉強したいんですね。でも、どの大学へ行けばいいかわからない。どの大学でも語学はあるけれども、本当に力をつけさせてくれるのだろうか。湘南藤沢は、それをやってくれそうだ。パソコンもやりたい。あそこは完璧に教えてくれるみたいだ。それが口コミというメディアで、たいへんクリアな

イメージの学部として認識されている。学部の顔、輪郭がはっきりしていると思うのです。受験生だけでなく、志望を考え始める、あるいは夢を膨らませる段階の子どもたちに、わかりやすいメッセージを工夫するというのが、非常に大事かと思っています。

最後になりますが、高校と大学の接点として、入試という問題があります。話が非常に散逸しますが、この問題を私はずっと考えているのですが、本当にこれでいいのかという問題提起であります。

ご承知のように、大学入試は、国立も公立も私立もそうですけれども、いわゆる多様化、サービス化が進行しています。複数入試とか、試験日をいろいろ設定するとか……。そのなかで、問題は入試科目の少数化というところにあるのではないかと私は思っています。

社会人入試とか、あるいは専門高校の生徒を受け入れる、その人たちのための特別な選抜方式というものは、あって然るべきだと思いますけれども、いわゆる普通の高等学校でふつうの勉強をした人たちの入試が2教科であったり、極端な場合には1教科であったり。本当にそれでいいのだろうか。

大学には、その2教科で十分自分たちの学部で教育を受けるに足るかどうかの判定ができる、という建前があると思いますけれども、本音のところは、やはり受験生にたくさん来てもらいたい、志願者をできるだけ増やしたいと

いうところだろうと思います。

しかし、この問題はとても大きな問題です。新教育課程の初めての入試が平成9年度入試になるわけですけれども、センター試験では6教科31科目という多くの試験科目が用意されます。しかし、私立大学では1教科入試、2教科入試が増えていきます。子どもたちは、そのほかの勉強は絶対にしないということなのです。

文部省がどんな教育課程を用意しても、今の入試の実態のなかでは非常に変形され、いびつになる。私は、その状態をぜひ大学に考えていただきたいと思っているわけです。

昨日も雑誌の校了をしておりましたら目についたので、差し替えるようスタッフに指示したのですが、体験記として、「うちの高校では受験科目以外のところは内職が認められています」という表現があったんです。しかも、高校名がありましたので、それはカットしなさいと言ったわけです。まさにそういう実態は、すべてとは言いませんけれども、やはり入試科目の少数化ということと無関係ではありえないと言えます。

一般的な教養というものは、もっともっと中・高のなかで本当は養うべきものなのだろうと思っています。この点はおそらく教育に携わる全員が考えていかなければならない、重要なテーマではないか。その意味で、入試の問題は非常に大きいと私は思っています。たとえば、文系ならば、だいたい英

語あるいは国語は当然なんですけれども、実際に切羽詰まってきましたと、志望校選定の段階、学部や学科選定の段階、あるいは専攻まで絞り込む段階で、古文があるのかないのか、古典があってもいいけれども、漢文があるのかないのか。子どもたちには大問題になる。そんなところで非常に右往左往しているのが今の入試であります。高校はもうほとんど義務教育化した状態になっております。したがって、大学は、大学入試が高校までの教育に大きな影響を与えているという認識をより強くもって、責任の重さ、大きさを自覚していただきたいと思えます。

私学は補助金を受けているということがありますけれども、基本的には副業ができませんから、やはり経営として一定の志願者を集めなければいけない。そういうメカニズムがあることはわかりますが、社会的な責任は常に問われて然るべきではないかと思っています。

これは理想論でありまして、なかなか現実的には動いていかないのかもしれませんが、私がこういう仕事を二十数年間にわたってやってきて、特に最近の入試の多様化と言うと聞こえがいいですけども、複雑化という状況、あるいは入試科目の少数化というなかで、ある意味ではたいへん大きな危惧の念を抱いているということでもあります。

とりとめない話になってしまいましたけれども、感想ということで、少し

でもご参考にしていただければと思います。どうもありがとうございました。

**野田** ありがとうございます。私どもも、つい大学のなかだけでいろいろと議論し、自分たちのなかだけで合意事項に達したりして、いまご指摘いただいたことなどについては、少し抜けていたところだと思います。後でまた皆さんと一緒にいろいろと検討させていただきたいと思えます。

先ほどの日垣先生のところでご質問をいただかなかったのですが、日垣先生、高山先生のところでもし何かご質問がありましたら、ご発言いただきたいと思えますけれども、先へ進んでよろしいでしょうか。

それでは、最後になりましたが、大谷先生、よろしく願いいたします。

**大谷** 学生の方は別として、ここにおいで先生方は、ふだん話をされる方で、聞く立場になると非常に疲れるということ、たぶん実感されているのではないかと思います。私もしょっちゅう子どもたちに話をするのですが、教育委員会とか文部省の会議に出ると非常に眠くなるというのが現実であります。最後ですから、できるだけ具体的に、かつ手短かにお話ししたいと思います。

私どもの学校は、千葉市のほぼ真ん中にある、1学年が400人弱の学校です。入学時は国立大学を志望するというのがほぼ100%です。しかし、2年



大谷 芳孝氏

ぐらいまではその希望を持っているのですけれども、3年になって、だんだん現実的に進路を考えるようになりますと、文系のなかの生徒で数学が不得意だというような子が、だんだん私学に流れる傾向になっていきます。

理系のクラスが、本校では今年、9クラス中5クラスになりまして、理系が文系を凌駕するという傾向になってきました。全国的には、文系に対して理系が危機感を抱かれているわけですが、本校の場合は逆でありまして、どちらかというに進学校と言われている学校はそういう傾向もあるのではないかという気がします。

本校の場合、ありていに申せば、そういうなかから、立教大学を受験するという生徒が出てくるわけです。ここへ来るに当たりまして、実は今まで調べたことがなかったのですが、本校の生徒がどれくらい立教大学さんを受けているかということのを計算しましたら、現役が述べ390名、浪人が述べ201名、合わせて591名。立教大学の受験生の1.6%に当たるということで、大変な数になっているのだということを改めて感じました。合格が67名、うち入学

した者が16名、入学率は24%です。話の展開上、他の大学についてもちょっと申し上げますと、早稲田大学の入学率は、本校の場合、62%です。慶応大学が44%、上智大学が41%、立教大学は少し落ちてしまうわけですね。子どもたちは、正直な話、できれば高いところへ行きたいというのが現実です。それをわれわれがひっくり返すことはできません。子どもたちは、だいたい偏差値でいうと5~6点の範囲のなかから受験校を選びます。選ぶ場合には、経済性とか利便性、あるいは大学の内容、イメージ。本校の生徒の場合、イメージは、立教大学は非常にいいみたいですよ。昨年もバス1台でこちらの大学におじゃましましたけれども、非常にいいイメージを抱いて帰ったようです。それが受験にも跳ね返っているのではないかと思うのですが、決してミスターで考えているわけではなくて、できるだけいろいろな要素を考えて、受験校は決めたい。まじめな子であればあるほど、やはりそう思っています。

しかしながら、ご承知のように、国立志向がこの2年ばかり非常に大きな流れになってきました。今年もすでにセンター試験の速報が出たわけですが、かなりの数で現役生のセンター受験が増える見込みです。これは私学でかなりセンター試験を導入するところが増えているということもあるのですが、とりわけ女子の増加が大きいであろうと言われています。

ですから、私学にとっては非常に危

機的な状況ではないか。私は三十何年やっていますけれども、これまで、これほどの大きなうねりはちょっとなかったのではないかと感じます。ただ単に経営が危機だということではなくて、国立志向は、やはり経済性の要因がいちばん大きいと思います。

私の学校は、千葉大学附属高校だなどと言われているぐらいの学校です。それは近いということもあるのですが千葉大の受験生、合格者が多いということから来ているんです。千葉大がいま非常に人気があるのは、駅前が大学なんです。西千葉の駅を降りると、歩いて30秒で校門に行けるというところにあるわけです。首都圏からは非常に交通の便がいい。しかも総合大学でいろいろな学部を持っているということも、人気のようです。

偏差値的な言い方をすると、急速に横浜国立大学あるいは筑波大学といった大学と、肩を並べるところに行くのではないかと見る方もずいぶんいるようです。

いま千葉大の話をしていただきましたけれども、結局のところ、経済性を非常に大きく考える。ご承知のように千葉県は京葉工業地帯を抱えています。新日鉄など大きな企業がありまして、そういうところの子弟がけっこう多いわけです。私どもの学校にも、市原市、千葉市でそういう企業にお父さんが働いているという子弟が来られるわけです。そこでは、われわれが予想する以上に、リストラや不況の影響は大きいです。

「姉さんが大学に行っているから、おれはどうしても国立へ行かなければいけない」といったシビアな内容の話は、5年前、10年前にはほとんどなかったのですけれども、最近はその非常に大きいです。ですから、私は、そういうことが国立志向の非常に大きな要因となっているのではないかと思います。それから、偏差値で考えてはいけなくて子どもたちには言いますが、偏差値病の重症の程度というのは、もうわれわれの想像外であります。とにかく受験に関係のない授業をやったりすると、場合によっては、生徒がクレームをつけるということもあります。実際にそういうことを受けた教科の先生もあるぐらいですから、それは非常に厳しいです。

確かに知識の量が多く、条件反射的な対応が早いですね。私が前にいた学校に比べますと、今の学校の生徒は、授業のスピードが1.5倍から2倍で進みます。どんどん吸収してしまうわけです。吸収力はあるし、理解力もあります。

中学校の段階で高校受験をするときに、非常に難解な国語の勉強とか、英語の長文とか、そういうものを読みこなしてきています。あれっ、高校受験でこんなことをやるんだらうかと思うような、かなりレベルの高いことを本校の受験生たちはやってきていますから、鍛えようによってはかなりのレベルアップが図れるのではないかとと思うのですが、何せいちばんのウィークポ

イントは何かと申しますと、考える力が弱いということです。

ですから、最近、小論文テストというものが大学入試で非常に増えてきたわけですが、それになかなか対応できない。予備校と違って、高校は小論文という講座がありません。また、授業も、大学受験を考えますと、どうしても知識を与えるということが重点になってきてしまって、私のように古い人間ですと、考える授業をやるにはどうしたらいいか、転換するのにかなり骨が折れるわけです。しかしながら、それはやはりやらざるを得ない。そういうところで、高校の現場は非常に苦勞があります。

では、小論文テストに対して一般の入試はどうか。先ほど高山さんもおっしゃいましたけれども、非常に複雑化して、高校は大変であります。われわれも大変なら、おそらく大学の先生方も大変ではないか。いろいろなタイプの入試が次から次へとあって、おそらく冬の時期は、大学の先生方も自分のご研究はできないのではないかという感じがするぐらいに多様化してきているのが実態です。

われわれも子どもたちに正確な情報を与えるということがなかなかできません。ですから、受験産業頼みということになってしまうわけですが、とりわけ、受験機会が増加しているということ、そして受験科目が減少してきているということは、先ほど高山さんが言われたように、われわれにとっ

ては致命的と言ってもいいぐらいに授業を破壊します。非常にリアルでありまして、子どもたちは受験に関係ない授業は手を抜きます。

しかし、高校の使命は、先ほどどなたかがおっしゃったように、やはり一般教養です。ですから、どの教科も重要だという建前でやるわけです。個人的には、そういう建前は建前だということで、授業を受験一辺倒でやってしまう方もいないわけではないですが、学校全体としては、やはり一般教養的にやるわけです。

しかしながら、生徒のほうは内職をやったり、あるいは学校に出てこなかったりということが横行しがちになるわけです。受験科目の減少というのは、そういうことを非常に助長させるという点で、マイナスの要素が大きいと感じています。

一方では、たとえば、今年は難関の大学を中心に受験科目を増やす傾向があります。ですから、その両極ですね。減らすという方と、増やすという方で、両極の指導をしなければいけない。これもまた大変であります。

たとえば、一橋大学法学部は、センター試験の後期の5教科が3教科になりました。これは大激変です。おそらく私立の大学の上位クラスからかなり一橋大学のほうへ流れるであろうということが、模試の結果等でも出ているようですけれども、ところが、私の学校の隣にあります千葉大学の場合には、工学部のいくつかの学科で、理科の受

験科目を一つから二つにするということがあるんです。これもわれわれの指導を困難にしている一つの要素ではないかと思っております。

時間がありませんので、あと二つばかり、手短にお話ししますけれども、一つは、大学改革の内容です。

正直申しますと、高校側からは非常に馴染まない問題だという感じがいたします。大学の側から、この3年ぐらゐの間に、いわゆるシラバス関係の資料、講義要項とか履修要項といったたぐいのものから、パンフレットに至るまで、かなり送られてくるようになりましたけれども、進路の一部の教員を除けば、「大学改革って何？」というのが現状です。ほとんど全く知らないと言っていいと思います。保護者は0です。認識は全くありません。

ですから、高校の場合には、大学側に対するお願いとしては、ぜひ大学改革の内容がわかるような教員向けの資料をいただきたい。パンフレットは送られてくるのですが、よく熟読してみますと、それは高校生相手の資料なんですね。高校の教員がそれを利用できるかという点、高校の教員が利用するには、ちょっともの足りないというか、わからないというか、そんな性格が強いわけです。

それから、この数年間高校を訪問する大学がふえてきました。たとえば、福島県に会津大学という大学ができました。これは理系の大学ですけれども、大学の先生が3人でいらっしやいまし

た。なかには外人の方もおりました。こういう大学だということで、非常に詳細な説明を受けました。そういう説明を受けますと、われわれも生徒に紹介をしたくなるわけです。したくなるというより、やはり紹介してしまうわけですね。

特定の大学を紹介したりしなかったりということは、ふだんはしないのですけれども、やはりそうして説明していただきますと、印象に残るわけですから、どうしてもこういう大学だよ、と。今年、1人行きました。

もっともっと宣伝されたいのではないか。ポスターを見ますと、「立教がもっと立教になる」ですか。何となくわかります。何となくわかるんですけれども、ちょろっと見ても、教員も生徒もほとんどまず目にしていないのではないのでしょうか。もっとリアルに、わかりやすくしてくださると、非常にありがたいと思います。

もうひとつの点は、先ほどの学生の方の質問にもあったところで、私は、大学というところはもっともっと考えることを重視してもいいのではないかと思います。もちろんそれはされているとは思いますが、実は、私たちは高校から送り出すときに、考えるような生徒の育て方をほとんどやっていない。それが私の学校だけでなく、多くの学校の実態ではないかと思えます。ですから、この子たちは、いったい大学に入ってこれでやっていけるだろうかということを痛感するわけです。



### III 質疑応答

私は学年集会等で子どもたちに話をするとき、大学の教官1人あたりの学生数という話をときどきします。いちばん少ないのは東大で、確か6.8人だったと思います。だいたい偏差値に比例しているんですね。私立はどちらかということ、やはり多くなります。国立大学がだいたい1桁から2桁。2桁といっても10人台でしょうか。私立になりますと、ほぼ30人以上ですね。表現が正しいかどうかは別として、一流と言われるところでだいたい30人以上、ひどいところになると、60から70人。これではやはり質の高い教育というわけにはいかないのではないのでしょうか。

最近では大学から企業、経済界に至るまで人格形成、創造力の養成、問題発見能力の育成、論理力の強化というようなことを言われるわけですが、そういうことを言うのであれば、必然的に少人数教育でなければそれは不可能であるという気がします。しかしながら、実態はそうではないというところで、質の高い教育を阻害しているのではないのでしょうか。

**野田** どうもありがとうございます。少し急がせてしまったのではないかと思います。いま高校側といいますか、生徒、父兄側から見た大学改革へのいくつかのご提言をいただいたと思います。

**野田** ようやく5人の先生方のお話をいただきました。司会の不手際をまずお詫びしないといけません。先生方にはたいへん申し訳ないのですが、引き続き質疑応答に移らせていただければと思います。

5人の先生方から、本当に一つひとつ胸に應えるご指摘をいただいたわけですが、私どもも含めて、今の大学改革が本当の大学改革なのか、これが教育改革だということになると、相当問題が多いという論点のご指摘をいくつかいただきました。

また、大学改革という場合には、やはりいくつかの壁というか限界というものがある。一つは、大学のなかで行われている議論の問題です。果たしてその議論が大学改革を先へ進める議論として、一つのレベルを超えているかどうか。そういう問題について少しチェックする必要がある。

あるいは、改革の限界ですね。どういうところまでいろいろ手を入れていくか。ここまで進んできているかどうか。そういうさまざまな改革の限界の問題。

それから、これはぜひ大きい声で言っていたきたかったのですが、改革の条件の限界といいますか。せっかくいいことを考えても、多人数授業にな

らざるを得ない、少人数ができないなど、授業運営の条件が果たしてどこまで改革と足並みをそろえているかという問題。特に教員や学生、生活者としての教員や学生というか、ナマの教員や学生というか、そういう担い手の一つの限界の問題。非常に具体的なそういう問題があって、そういうところを十分一つ一つ進めていかないと、改革がどういう方向に陥っていくかという警鐘をお受けしたと思います。

あるいは、改革の視野。改革あるいはカリキュラムが大事にしなければいけない問題ですね。きちんとカリキュラムを通して、教員、学生が生きざまとしてそのカリキュラムを大事にしていけるかどうか。また、情報発信の問題。

そういういくつかの、私たちが大学のなかだけでいろいろと自分たちだけの改革という形で進めている問題について、たいへん貴重なご指摘をいただいたと思います。先生方それぞれのお立場からのご提言ですので、全体を一つのテーマとかいくつかの論点にまとめるということは、ちょっと差し控えたいと思います。

質問が来ております。どなたにというご指名はないのですが、そのまま読ませていただきます。

質問 どこでも一般教育部、教養部の解体が進んでいる。外から見て、これ以外の選択はないと映るでしょうか。



野田 嶺志氏

まず、ここまでで一つですね。これは天野先生の最初のご指摘にもあったと思います。

質問 外から見て真の改革の力（動力）は何だとお考えでしょうか。

教員をその気にさせる力とは何だとお考えですかということでしょうか。

読み上げさせていただきましたので、ご自分であることはおわかりだと思います。ちょっとお立ちいただけますか。

質問 学内でいろいろなことを当然議論してまいりましたし、特に私は一般教育部にありまして、そこでは、一般教育をやることが第一の義務でした。専門の教育に携わっている人もいたわけですが、やはり第一の責任を果たすために、いったい何をしたらいいかということ、絶えず頭のなかにあります。

もちろんそれ以前からいろいろな議論があったのですが、大綱化の問題が起きてきて、学内ではいろいろな動きがあって、結局、一般教育部に対する風当たりは、いろいろな学生からの批

判もあったし、社会からの批判もあった。そういうことを受けとめながら、いったいどうしたらいいのかということ、われわれにとっては死活問題だったんです。

ですから、いまご指摘いただいたことの非常に重要な部分は、私たちも繰り返し考えてきたわけです。しかし、大綱化で、どこの大学でも同じように一般教育部の解体という方向に進んでしまった。本当にそれがベストの選択なのかということなんです。

2番目の質問にもあるのですが、真剣に考えていたわれわれとしては、結局、本当の改革の力とは何かというのが、やはり常にわれわれの議論の中心にあったわけです。答えはなかなか出てこないけれども、最後にやはりポツンと出てくるのは、人かなということなんです。

ですから、私や私の周りにいる人たちの一つの考えは、制度とか何とかということではないだろう。私の答えを先に言ってしまうのですが、制度とかそういうことではなくて、やはり人だな。どういう人かという、やはり学生と向かい合う姿勢をしっかりと持つて臨むということだと思っんです。

私などは、自然科学の分野を担当していて、九十何%は文系のこの大学のなかで、いかにそれが難しいことであるかということ、来るなり横っ面を張られるように思い知らされました。何とかしなければならん、ここで骨を埋めるかなという気になって始めてき

て、少しずつ手探りで見つけてきたものは、やはり学生の方向を向いていなければダメだということです。一方通行でどんどんやっていけば、特に自信がおありの方ほど、一方通行が上手にできると思うのですが、自信がないと、やはり学生の顔色が怖いですね。そういう姿勢で向かっていくようなことが、どうも大事ではないかと思いつているわけです。

ですから、それほど真剣になれるのは、あの組織があったからではないかと私は敢えて言いたいです。これからは、いろいろなことを掛け持ちで、輪番制でやっていくような形になっていくと思いますけれども、果たしてそれがベストの選択なのかということなんです。

確かに一般教育部は研究費もないし、一緒に研究する専門の学生さんもないというので、非常に恵まれない条件であった。そういうものを改善する意味では、学部並みということで、われわれのなかにも一つ解体という考えがあったわけですが、どうもそれはわれわれ教員にとってはいいかもしれないけれども、学生にとって本当によかったかどうか。そういうことを考えると、決してそうではないと思っんです。

われわれもボランティアではないから、自分のやりたいこともやはりやりたい。それでなおかつ、学生にもそれなりにわれわれが伝えたいものを効率よく伝えていきたい。伝えるものとは、もちろん知識ではありません。一般教

育というのは、やはり先ほどから話題になっている考え方ですから、いかに考え方、自分なりの意見を持てるかということです。私は、とにかくみんな違った答えを持ってきていいんだという問い掛けをするんですね。自然科学ですけれども、いろいろなことを話題にしていくわけです。

やはり一方通行ではなくて、学生のほうからも何か返ってくるようなルートを工夫しながらやってみているのですが、そこで大事なことは、学生さんのため。自分の研究は二の次になってしまうけれども、まずはやはり学生のためということを考える姿勢が必要だろう。特に大学が大衆化して行って、進学率が高くなっていけばいくほど、そういう姿勢は必要になってくると思います。

専門の科目だったら、放っておいて勉強しろとある程度言えるかもしれませんが。リベラルアーツという言葉は理解されにくいとお叱りを受けましたけれども、特にいまリベラルアーツ、あるいは教養教育というものについては、やはりかなりのケアが必要なのではないかと思います。

自分の考えを先に申し上げて恐縮ですけれども、最後はやはり人間の問題なんだろう。その力になるのは、その人間がやはりやらなければならないと思わせる、その力なんですよ。本当は外からの力では情けないわけです。しかし、大学のなかではどうにもならないで、ここまで来てしまっている

いうことは現実だと思います。

その点、外からご覧になって、何か有益な助言がいただければと思います。

**野田** ありがとうございます。どなたというご指名はないのですが、私としては、ぜひひとつ日垣先生に伺いたいと思います。先ほどのお話も、いまのご質問の先生のお気持ちを含んだお話ではなかったかと思いますので。

**日垣** 政治改革というのがあります。政治のあり方あるいは政治家の倫理といったものを改革しようとみんなが思って、マスコミも議論をした。その結果、なぜか小選挙区制というものをやってしまいました。

外からというよりも、私から見たら、大学改革も、一般教養を重視するとか、もっと社会に求められるものということを先生方がお考えになっていながら、結局やってしまったことは、一般教養部というシステムを廃止するということであった。私にはダブって見えます。

小選挙区制でつい先だって選挙をやりました。その直前に、これを推進した政治家が、これはやはり相当ヤバイ制度だと気づきながらも、ドドドッとそのシステムの下での選挙に走ってしまった。これは日本人はというより、人間はと言ったほうがいいのかもありません。ちょっとそこはわからないのですけれども、目指すべきものとス

テムとを完全に混同してしまった結果だと思えます。

ただ、ちょっと矛盾するようですが、そうは言っても、私は、専門と切り離れた教養部というシステムを廃止したことに関しては、そんなに悲惨なことをしたとは思っていません。これは20年来、かなり自覚的に、意識的に議論されてきたことですが、いまの状況では、一般教養（学）部は日本には二つぐらいしかないと思いますけれども、むしろなくなったことによって、いまご発言になったように、先生方が本当にこれでよかったのかとお思になる。そういう潮流が全国に起きているということが、私はとても大切だと思います。無責任なようですけれども、いまこの一般教養部というシステムを復活せよということは、残念ながら、スローガンにはなり得ないだろうと現実的に思っています。

もう一度繰り返せば、まさに政治改革という名で小選挙区制というものを作り上げてしまったのと同じだと私には見える。

それから、大学改革というと、たとえば、慶応の湘南藤沢キャンパス（SFC）とか、いろいろな名前が出ます。非常に大雑把な言い方をしてしまうと、改革がダイナミックに前進したと自他共に認めているような大学は、すべて新しく作ったキャンパスか、新しくできた大学ではないでしょうか。慶応大学でも、三田やもとのキャンパスではどうしても改革が進まない

と断念して、改革の志士たちがSFCをつくったのです。しかし、既存の大学でものすごくダイナミックに変わったという例は、私はあまり知りません。これからの課題だろうと思います。

**野田** ありがとうございます。一言敢えて付け加えます。在来の大学ではなかなか難しいということですが、いまのご質問の、もし動いたとして教員をその気にさせる力とは何か。民主党の場合は「友愛」ですが、ご覧になって、もし何かあるとすれば、これじゃないだろうかというものはありませんか。

**日垣** 政治改革について、国民が政治家に期待したかどうか。皆さんご自分で考えてごらんになると、政治家には無理だろうとちょっと思った面があるのでは……。私たちから見ると、大学改革も、大学の先生だけではちょっと無理ではないかと思っている面がないではないのです。

しかし、（一般）教養部というシステムとしてではなく、大学のなかで一般教養がどうして廃れてしまったか。あるいはそれをどうしたら復権させることができるか。復権というよりたぶん日本で初めて、一般教養らしい一般教養というものが創造できるのか。

そういうことを私なりに考えてみると、たとえば哲学でも倫理学でも何でもいいのですが、カントが何とかしたとか、サルトルの何年の作品にはこう

だというようなことを1年間講義で延々やっている。そういう枠組みが、大学の学問では戦後ずっとあったわけです。その一方で、いま、たとえば『ソフィーの世界—哲学者からの不思議な手紙』がたくさんの人に読まれる。日本人は、哲学とか脳とか遺伝子とか、そういうことに関して全然無関心では決してないわけです。

あるいは、宗教学という学問があります。宗教学部で非常に細かい講義をされている方が多いのですが、現実には、日本国全体にとって一大事件が発生したときにも、1年間、全くオウムのおの字も出ないような宗教学の講義というのは、私にとってはちょっと信じ難いという思いがあります。オウムについて積極的に発言した宗教学者は日本女子大学から追い出されるという、非常に極端な閉鎖性を見るにつけ、やはりどんなに数千年前の学問であろうと、あるいは考古学であろうとも、その先生が現代に生きながらその学問に関心を持っておいでになるわけですから、現代との接点がないわけではないと私は思うのです。

その先生がなぜその学問に情熱を感じたのかということ、ストレートに学生にぶつけるべきだろうと思うし、宗教学をおやりになっている方が、オウムの問題について1年間全く触れない講義をやり続けるということ、オウムの問題という、最高のナマの考えるべき素材を目の前にしながら、それがアンタッチャブルになってしまうとい

う学問のあり方は、やはりおかしいのではないかと私ははっきり思います。逆にいえば、もっとアクチュアルに、現代に起こっている問題にその先生がどう関心を持っているかをもっとストレートに授業のなかで展開されていくということが、改革のスタートではないかと生意気にも思います。

**野田** ありがとうございます。あと3人の方からご質問が出ております。2人目の方は、二つご質問が書いてありますが、そのまま読ませていただきます。

**質問** 高山氏は大学内において情報は行き渡っていると言われたが、果たしてそうであろうか。

大学の内側だけの改革ということについて、いろいろとご心配をいただいたお話のなかでのご質問ではないかと思いますが、もう一つも読ませていただきます。

**質問** 大学相互の棲み分けは、現在、偏差値によってなされているが、その点から変えねばならぬはずであるのに、さまざまな科目を万遍なく試験をするということでは、かえって助長するだけではないか。

これは高山先生と大谷先生へのご質問かと思えます。このままお答えいただいてよろしいですか。では、お考え

があれば、お願いします。

高山 十分にご質問の趣旨を踏まえたうえで回答になるかどうかはわかりませんが、一つは、内部での情報開示、ディスクロージャー、そのへんの話が先ほど質問で出ました。それに付随してのお話と理解させていただきます。

大学というのは、ある意味では、情報開示が行き渡らない組織かな、と外から見ていて感じるがあります。一つは教授会という組織、それから、教授と事務サイド、そして、私学ですと理事長と学長、いろいろな組織があります。

たとえば私どものような民間会社ですと、社長がいて、常務がいて、役員がいて、部長がいてということで、下からも上からも、パイプがあればスッと通っていくということがありますから、情報は内部で非常によく行き渡る。それが、大学はなかなか難しいのではないかということは感じております。そのへんを学内でどのように制度上、あるいは文化風土上、作り上げていくかというのは、たいへん難しいことだろうと思いますけれども、そこに手をつけることがすべての出発点ではないか。

いろいろな話題のなかで必ず例に出るのが立命館大学さんなんですけれども、あそこはかつて受験生が4万5000人まで落ちました。最近、どんどんどんどん改革をして、10万人台に乗って

います。それはものすごいエネルギーです。まず、そのエネルギーがあったということが大前提なんですけれども、担当者あるいは理事の方にお話をうかがいますと、いったん動き出せば何でもできる。ただ、その前に5年も6年も7年も、学内の意思の共有化、価値の共有化というところに非常にエネルギーを費やした。同じ方向に向いたその段階でアクションを起こすことは極めて簡単だということがわかりました。

私どもが外から見ていても、立命館大学さんはたしかに動きが速い。そういうことができるように5年も6年もの歳月をかけて、組織あるいはそこにいるみんなの意思をまとめ上げていったというプロセスがあったわけです。それはやはり情報の公開だろうし、徹底した議論ではなかったかと思えます。

それから、偏差値の問題ですけれども、先ほど国立、公立、私立という設置母体、民営化の問題にも若干触れました。そして、入試制度が、高校の教育を歪めているのではないかと申し上げました。

偏差値は両刃の剣だと思っています。学科試験というのは選抜における公正・公平さをある程度保証することになりますけれども、問題は1～2教科といった少数科目でいいのかどうかという点なんです。いろいろ裏と表、本音と建前、薬と毒というものがありますが、入試と高校の教育という視点で、どう考えていくべきなのかということです。

ただ、少なくとも偏差値信仰、先ほど大谷先生が想像以上のものがあると  
言われたことは、私も実感しております。  
それを直すということは、大学入  
試だけでなく、おそらく3～4歳児から  
塾通いを始めるという、そこから直  
さないといけない。大学だけではなく、  
最終的に受け入れることになる社会、  
企業も変わらなければいけない。

ソニーという会社は人事簿から一切  
出身高校、出身大学の欄を除いている  
ということです。私どもベネッセコー  
ポレーションも、入社試験では大学名  
は問わないということなんですけれど  
も、これがレアケースではなくて、社  
会全体がそのようにならない以上、や  
はり偏差値信仰はなくならない。

このような一つの大きな循環・連鎖  
があるわけで、どこか一つを断ち切れ  
ばいいというものではなくて、組み  
全体、循環全体を変えていかなければ  
難しいと思います。

的確なご返答になったかどうかわか  
りませんが、私の考えです。

**野田** ありがとうございます。大  
谷先生、お願いします。

**大谷** 入試科目のことだったと思  
いますけれども、結論的にいえば、国  
公立は5教科、私学は3教科ぐらいの  
目安でいいのではないかと私は考  
えています。ただ、それが2とか1  
というのは、やはり先ほど申しまし  
たように、高校の現場では、授業  
やとりわけ2学

期の終わりぐらいからの学校の教育  
内容全体が阻害されるという面が  
強いわけですね。

本来、大学の入学試験は、その大  
学の内容とか目標に合ったものである  
べきであって、教科の数とか知識の  
量を問うといったことであっては  
いけないと私は思っています。小  
論文の入試が増えている背景は、  
やはり私のところではこういう学  
生が欲しいんだという、一つの  
アピールだと思えます。ですから、  
小論文の入試は、正解はないとい  
われていますけれども、大学によ  
って非常に違います。それはやは  
りその大学の個性をできるだけ表  
そうとしている反映ではないかと思  
います。

ある受験雑誌が、全国の大学の先  
生1000人、学生1000人から、入  
試改善のために必要なこととい  
うアンケートをとりました。さくら  
総合研究所が調査したのですが、  
それによると、大学の先生も学生  
も共通してまず第1に挙げている  
のは、面接の評価のウェートを  
上げたいだろうということです。  
2点目には、小論文の評価を上げ  
るということをおっしゃっています。

これを見ると、先生のほうも、あ  
るいは学生のほうも、現時点では、  
そういう点が何か一つのコンセン  
サスのような気がいたします。そ  
れがベストだとは私も思いません  
し、また、小論文をやるについ  
ては、時間的な余裕がないとか、  
さまざまな点が挙げられていく  
と思うのですけれども、じわじわ  
と小論文入試は増えているわけ  
でありま



して、おそらく主流になっていくだろうと思っています。

余談ですけれども、高校の現場では、小論文の入試で非常に恐慌状態を呈しているということでしょうか。そういう現状があります。

教科の指導は、まあ何とかできる。しかし、小論文というのはやったことがない。たとえば、予備校が行う小論文の研修会とか学習会というものが、最近、ぼちぼち開かれるようになったのですが、来ている方は国語の先生が多いんです。つまり、小論文というのは国語の問題だというのとらえ方が、高校の側としては一般的なんですね。私はそうではないと思うんですけれども、それが現状です。

また、小論文の指導をするようになると、本当は、学校全体の改革が必要なわけです。1年のときからものを読み、問題意識を持ち、考え、発表し、ディベートし、書く。そういう力が要求されるわけですけれども、それをやっていくとなると、やはり1年生から学校の指導体制を変えなければいけないということですから、やはり単に1教員の問題ではなく、また進路の問題でもなく、教務から始まる学校全体の問題になるのではないかという気がいたします。そんなことを考えています。

**野田** ありがとうございます。

ほかにご意見と質問が出ていますが、ご意見のほうは、ちょっと私が読ませていただくということで、お許しいた

だけますか。

**意見** どれほど教室が古くても、たとえ学食や部室がボロボロでも、図書館とコンピュータールームさえ充実していれば、大学は何とか生き残る。それに加えて、講義が充実していれば、もう文句はない。開館時期と時間が短い、座席が足りない、開架書庫に入れない、本や雑誌の数もその貸出冊数も少ない、電子メールはいつも混んでいるという状況だけは、何とかして欲しい。

こういうご意見が出ております。前半については、大学の改革は一つひとつ具体的に議論していかなければいけないという天野先生のご指摘にもかわってきますので、後ほど最後に一言ずつお話しさせていただくときに、ちょっとお触れいただければと思います。

ご意見を出された方はお帰りになされたということですので、先へ進めさせていただきます。

最後にご質問がありますので、ちょっと読み上げますが、二つ質問があります。

**質問** 今までの大学改革が、入り口（入試の形態）と内部（カリキュラムの改定）に限定されていることがよくわかった。大学内の生活様式を変えるためには、外部との関係を作り替えること、異質な文化コードと接触することによって、大学の境界を移すこと、カオス化が必要ではないか。教員と学

生が外部へ出ていく、あるいは外部を導入する事例を紹介していただきたい。

これは日垣先生へのご質問です。

**質問** 大学教育の個性化の要求から生ずる市場化の傾向についてのお考えをお聞かせいただきたい。

これは山岸先生へのご質問です。

質問者の栗原先生に一言、ご質問に関連してお話しいただいて、その後、この質問を含めて、シンポジストとしてお話しいただきました5人の先生方に最後に一言ずつお話しただくということで、きょうは終わらせていただければと思います。それでは、栗原先生、お願いします。

**栗原** まず、きょうのシンポジストの方々、お1人お1人からお話を聞いていて、私は本当に耳が痛かったんですね。そのことをとても感謝したいと思います。

質問の1ですが、日垣さんのお話のなかで、とりわけ、汗水たらして働く職人を大学が創り出したっていいじゃないかと言われて、ちょっとひっくり返ったわけですね。つまり、そういう発想に欠けていたと思うんです。

もちろん個別的にはそういう職人になる学生もいますけれども、だいたいサラリーマンになることを念頭に置いていた。つまり、出口の部分ですね。出口の部分で、学生がどこへ出ていく

かというとき、サラリーマンで、できたら大企業へ行かせたい。あるいは官僚でも高級官僚。自治体の職員と思うよりも、まず高級官僚。そういう働き方をするわけです。職人と言われたことで、非常にショックを受けたのですが、これもまた非常に大事な視点だと思うんです。

大学というのは、入り口と内部と出口がある。入り口のところだと、入試形態をいじることになります。内部だと、やはりカリキュラムと限定されてくる。しかし、出口のことを考えていくと、むしろ外の異質なコードに触れていくということで、大学はずいぶん変わり得るし、活性化するのではないかという気がします。もっと楽しい場所になるし、学びというものがはるかに深くなっていくという気がするんです。

日垣さんはずいぶんいろいろな大学を見ていらっしゃるんで、ほとんど大学ぐるみでそういう外部との交渉があるような事例があったら、教えていただきたいと思います。それは立教大学だってできるのではないかと私は思っているのですけれども、それをいわば課外の活動という形でしか今までやってこなかったということがあると思いますので。それが1点です。

2番目の質問は、就学人口が減っていくということから、ユニバーシティアイデンティティという言い方をしますけれども、要するに、こんなにもむしろ大学ですよという売り込みをし

なければならぬわけです。それは当然のことです。

そこで、たとえばおもしろい授業がありますよと言う。授業をおもしろくしましょうとなるわけです。しかし、そうすると、語り口だけとにかくおもしろい、メッセージは何もないというような授業が出てきかねない。

少人数のクラスがありますよというたい文句のこちら側には、しわ寄せとして大教室が常について回るようになります。語学のカリキュラムの組み方のなかでも、やはりそういう矛盾が出てきます。

あるいは、小論文入試などという、直ちにそのマニュアルができるわけですね。

結局、大学の個性化という要請が、そのまま突き詰めていけば、常に市場化に行き着いてしまう。これは、高校のレベルだと、ショッピングモール・ハイスクールということで、アメリカなどではもう大問題になっているわけですが、そのときには教育の公共性という部分がどこか欠落していきましますし、市場化の果てというのは、教育のものすごい荒廃、私はそういう光景が目に見えちゃいます。

市場化はせざるを得ません。とりわけ私学はそうなんです。市場化を進めれば進めるほど、教育の荒廃というのが裏腹になって出てくる。そういう様子が見えるんです。そのあたりのことで山岸さんにお考えを伺いたいと思います。

**野田** ありがとうございます。それでは、いまのご質問にということで、山岸先生、日垣先生、高山先生、大谷先生、天野先生の順で、たいへん恐縮ですが、質問も含めて一言ずつメッセージをいただければと思います。よろしく願いいたします。

**山岸** 確かに、いまおっしゃったとおりなんだろうと思いますね。ただ、市場化という言葉でいえばそうですけども、18歳人口が減って、いろいろなことをやらなければならないというのは、今の大学改革を進めるに当たっての、たぶんいちばんのインパクトだと思います。こういう社会ですから、常に裏腹の問題はあると思いますが、では、それをやらなくていいのかというと、今の文部省の政策からいえば、やらなくてもいい。しかし、大学改革をやらなければ沈没するかもしれない。それは知らないよというのが、大学審や何かの考え方なんだろうと思います。

それはたぶん間違っていないだろうと思いますけれども、最終的に大学の教育が荒廃するかどうかはわかりませんし、そこまでギリギリ詰めて言われると、私も何とも返事に困ります。しかし、もうちょっとその前の段階での努力というものをやはりいま考えてみないとダメなのではないか。仮に教育の荒廃が見えますからといっても、ああ、そうですか、ではやめましょうということには、たぶんならないだろうと私は思います。

その意味においては、私立大学も国立大学も全然違いはなくて、国立だから恵まれているということは、たぶんないのではないかと考えています。

それと1点、私は教養部の改革の問題だけ、一言、言わせていただきたいのですが、解体しようと、残そうと、どちらもそれぞれの問題があるんですね。教養部は、正直いって、外から見ていると方法がなかったと思うんです。私は昭和33年の大卒ですけども、そのときは教養部は制度化されておられません。昭和39年に制度化されているんです。専任がいないと教養教育がどうにもできないといって制度化した。今度は、制度化したら、これはこれでまたいろいろと問題なんです。いじめられるとか、専門の教員との間の格差があるとか、さまざまな問題がある。

だから、どちらにしようと、それぞれお考えなさいとしか、たぶん文部省は言いようがなかった。ただ、どんどん解体していくのは、やはり教養部に対する厚みというか、制度的な援助、行政的な意味での援助の仕方が足りなかったということは、私は間違いないだろうと思います。

その意味では、東大の教養学部が、いわゆる教養部を専門的に解体しないのはうちだけだと学部長以下豪語していましたが、ふざけるんじゃない。教養学部というものがちゃんと国立大学であったのは、東大だけなんです。京都大学は吉田分校だったんです。つまり、私に言わせれば、東大だ

け恵まれているから残れたというだけの話であって、ほかの大学はどうしようもなかったんです。

ですから、それは戦後の文部省の大学政策の貧しさがいま出ていると言ったって過言ではないだろう、と私は思います。その点は、解体したという判断も間違っていなかった。

残す大学があるそうです。私はどこの大学だか知らないけれども、それはもう残す以外に方法がないから、残すしかないと判断したのかもしれませんが。しかし、去るも地獄うんぬんという言葉がありますけれども、どちらをとっても、たぶん不満は残るだろう。いい結論は出ないだろうなと思っています。

**日垣** 先ほど大谷先生からお話があったように、18歳まで、高校までの子どもたちの知識吸収力はものすごいと思いますが、おそらく問題は、それがピークになってしまって、大学へ行くとどんどんほうけていく。知識の量としては、18歳の大学に入る直前ということか、入試当日がピークみたいな形になっていることが、ちょっと異常なんだろうと思います。

逆に、そういう子どもたちをまず1回入れて、出してしまって、社会に出てから本当に勉強したいと思った人たちを大学院で積極的に受け入れてほしい。私は、そのへんをいちばん期待したいなと思っています。これはもちろん大学の学部でも構わないし、大学院でも構わないと思うのですが、ひとつ

大学院でこそ一般教養をという提案をしたい。どうしてそれがいけないのか、よくわかりません。

たとえば脳死の問題や先ほどお話しした減胎の問題など、生命の問題のような人間の根幹にかかわるような一般教養は、専門知識を踏まえずには、ちょっと議論をしようがない。考えを深めようがないですから、むしろ社会人を交え、あるいは職人、プロフェSSIONALを交えての、大学院での一般教養ということに、私はとても期待しています。医学部の大学院での「生命」の講義には、法学や哲学や宗教学の院生も参加する、というような新しい一般教養のあり方を模索していただきたい。

職人ということに関しては、逆に栗原先生にお返しするようですが、栗原先生を含めて立教大学がおやりになっているようなこと、たとえばこの大学を出て高島というところに学生が体験しに行く。その延長線上で、この大学を出て、農作業というものすごく深い、学問的な知識が必要で机上の空論ではどうしようもない、非常にプロフェSSIONALな世界へ行かれる。あるいはその町と大学が交流されている。私はそういうことを念頭に置きながら、そういう試みが日本の大学で増えていって欲しい、むしろ立教大学に先頭に立っていただきたいという思いで発言したのです。

そのようなことをほかでやっているかと言われると、まさにこちらでやっ

ておられるのではないのでしょうか、そういうものをもっともっとPRして、立教大学の柱にしていってくださいとお願ひしたいと思います。

高山 ごくごく簡単に、私なりに最後のお礼の言葉に代えさせていただきたいと思いますが、いま立教大学さんは、せっかくいいことをやろうとされています。先ほど推進のパワー、力とは何なのかというご質問がありました。私は、明るさじゃないかと思ひます。きょうのお話全体が、重くて、暗くて、つらくて、たいへん肩の凝るような話なんですけれども、何のためにやるかといったら、追い詰められているという状況も確かになくはないですが、たぶん明るい立教のために、ということがあるはずです。

明るさがないと、パワーが一時的には発揮されても、続かないと思ひます。やはりこういう改革が実を結んでいくには数年かかる。その間、ずっとやっていくということが非常に大事だと思ひます。

いま日本シリーズをやっていますけれども、立教というと、長嶋さんですね。長嶋さんと言えば、今年「メイクドラマ」です。「メイクドラマ」とは、わくわくするという意味ですから、立教の改革も「メイクドラマ」という観点でおやりになったらどうかと思ひます。

どうもありがとうございます。

**野田** ありがとうございます。本当はここで拍手が起らないといかんのですが(笑)。では、大谷先生、よろしく願いいたします。

**大谷** 私のところには、1日にだいたい10センチぐらいの郵便物が来ます。1週間で1メートルになるわけですが(笑)、そのなかで、大学側が大学のビジョンをどう打ち出しているかというところを、私はこのごろよく見ているんです。

これまでの大学改革というのは、私は第1期だと思っています。それはカリキュラムの改革とか、シラバスとか、自己評価とか、そういった土台を作る。今度はいよいよ柱を作るという段階だと思うんです。柱を作り、母屋を載せるのであれば、当然、それはそれなりのビジョンがあって然るべきです。しかし、五百何十という大学があるわけですが、すべての大学がそうなっているわけではなくて、むしろリベラルアーツのようなビジョンをはっきり示している大学は、ごく少数ではないでしょうか。

たとえば、私の進路室の壁に貼ってあるポスターをきのうずっと眺めてきました。「立教はもっと立教になる」というのも、やはり学生を惹きつける、あるいは生徒を惹きつける文句だと思えますけれども、そういうものがある大学は、きわめて少ないというより、一つでした。ほかのところは、だいたい相談会がいつ何日にどこであるとい

った紋切り型の内容で、これでいいんだろうかをつくづく感じています。

そういう意味では、まだリベラルアーツの詳しい中身がよくわからないのですが、でも、そういうビジョンを打ち出そうとされている姿勢は、やはりリベラルな学校ということで、おすすめだなという感じがきょうはした次第です。どうもありがとうございます。

**野田** ありがとうございます。それでは、最後になりましたが、天野先生、よろしく願いいたします。

**天野** いろいろ申し上げたいことがあるのですが、言ったり書いたりしたことも多いので、あまりこれまで言ってこなかったことを申し上げさせていただきたいと思います。

私は、現代という時代はプロフェッションの受難時代だと思います。医者にしても、弁護士にしても、いまさまざまな事件が起こっていますが、そこではなによりもプロフェッションとしての職業倫理が問われているわけです。大学教員もその例外ではありません。

大学の教員は、これまでアカデミックフリーダムとオートノミーによって、社会のなかで庇護されてきました。ところが、それに対して、いま厳しい外側からの批判がある。そこで問われているのは、プロフェッションとしての大学教員の倫理性だと思うんです。

戦後、日本の大方の大学がアカデミックフリーダムとオートノミーをいわ

ば占領期の改革の結果として、いわば自動的にもらってしまった。それを自分達の問題として十分に問い直して来なかったのではないか。

それは、たとえば専門教育と一般教育の関係を考えてみればわかります。設置基準による一般教育という枠で庇護されて、外国語、人文、自然、社会、体育とそれぞれの枠に一定数教員が必ずいなければいけないということになっていまして、その理由を問うことは一度もなかったのではないか。設置基準が改定されて、どうぞ自由にやってくださいと言われたときに、初めてアカデミックフリーダムやオートノミーの実質が問われることになったわけですが、それに応える自主的な改革をどこまでしてきたのか。

2つの大きな国立大学の教養部の改組の話聞いたことがあります。どちらもあっさり解体してしまいました。その結果、いま、旧教養部の独立したキャンパスに数千人の学生がいる。その学生をいっただれが責任を持って見ているのか。カリキュラムの責任主体は、全学カリキュラム委員会ということになりましたが、実はそれはどこにもなくなったというにひとしい。全学などということはありません。1～2年の学生は、かつては語学のクラスがあって、少人数でそこに帰属して、クラス担任や指導教官の先生もいた。しかし、今は語学も選択科目制になって、そういう制度は崩れてしまった。学生はどこにも帰属するところが

ない。だれがいったいかれらの面倒をみるのか、相談相手になるのか聞いてみましたが、各学部には指導教員がいるということでした。しかし、各学部に1人だそうです。つまり、学生たちは事実上放置されているわけです。

もし大学紛争が再発したら、だれがいったい対応するんでしょうねと皮肉な感想を申し上げたのですが、いま、そういう野放し状態になっているわけです。

どうしてそうなったかといえば、日本の大学が専門学部制をとってきたからです。教養部とはご承知のように最初の教育を担当してきました。教養課程で人間形成教育をするといいますが、立教大学でもすでに1学年の入学定員が2500人を超えているのではないかと思います。2500人の人間形成、あるいは全部合わせると5000人近い人間形成教育は、そのままではとても考えられないことであるわけです。何らかの方策を考えなければならない。それをこれまで考えてこなかったというのが、大学の現実ではないか。

その教養部も解体してしまいましたから、それでは、専門学部がその学生たちの責任を持つのが問題になります。ところが専門学部の方は、最初の1～2年は、こちらから出て行って専門教育するようにするけれども、学生たちは、主として、一般共通教育とか教養教育とかいろいろな名前になりましたが、そういう教育を受けているのだから、われわれの責任ではないとい

うことになるわけです。

4年間の学部教育を専門学部制をとってやっている限り、教養部を解体した後の、最終的な責任は専門学部にあるはずだと思います。専門学部が4年間のカリキュラムに責任を持つ。そのなかで一般教育と専門教育の新しい統合の仕方を図っていく必要がある。

だいたい文系の学部では、いまや専門教育が専門教育の意味をなさなくなっているわけで、学生たちが卒業後にどういう職業に就くかということと学んだことがほとんど無関係になってきています。そういう実態を放っておいて、われわれは専門教育をやっているのだからと言ってばかりはいられないわけです。

そういう自覚こそがアカデミックフリーダムやオートノミーの中身だと思っただけですが、そういう議論が全然ないままに一般教育の解体だけが行われて、専門教育が下に下りてきている。学生は、最初の2年間、どこにも帰属感を持つことができないような状態になっているのではないかと。

私立大学は、一つの大学として、たとえば立教大学という大学として、そこに学生は帰属感を持つのですが、それでも1万人を超える大学の帰属感と、数千人あるいは100人単位の帰属感とでは、全然違うはずですよ。大規模な大学になれば、学生たちにどういう形で帰属感を持たせるのか、あるいは校風を引き継いでもらうのかを考えなければ、やっていけないだろうと思

います。

国立大学は、教養部をやめて専門学部制が中心になっていますが、これではもう大学としての共同体性がないですね。これまでかろうじて教養部がそれを守っていた。専門学部中心の大学を横につないでいたのは教養部だけだったのに、それを解体してしまった。それぞれの学部が勝手に、研究だ、大学院だと言っているわけですから、国立大学の将来は決して明るくないと思います。どうして学生たちが、帰属感のもてない国立大学へ行きたがるのか。授業料もだんだん上がってきましたから、偏差値だけで選んでいるのではないのに不思議に感じます。

18歳人口が減ったとか、大学のリストラドとか、いろいろ言われていますが、日本の大学は、最初にお話ししましたように、教授会が極めて強力な権限を持っていると思います。国立大学は、事実上、教授会が運営しているようなものです。私立大学でも、理事の選出母体になっているのは、多くの場合教員集団です。歴史の古い大学では、理事者側と言っていますが、その理事者は実は大部分、元をただせば教員なんです。そういう日本の大学の特殊性からするとき、大学教員の責任は大きい。外側で何かが起こって、自分たちはいじめられているんだと言いつけることはできない。自分たちの問題でもあるのではないかと。

大学の外へ出たので、ちょっとカッコウのいいことを言い過ぎたかもしれ



ませんが (笑)、そういう感じを持っています。

**野田** 長い間、どうもありがとうございます。それでは、まだなごり惜しいのですが、最後に寺崎先生から閉会の言葉をいただきたいと思います。

**寺崎** 本日は、たいへんありがとうございます。お呼びして、開かせていただいてよかったです。

6年前に、新聞界から大学の先生になられた方が、学会で、これまで大学は護送船団を組んでいた、もうその護送船団はなくなったというのが今度の改革なんだということを強調されました。当時、われわれ大学のなかにいた人間とその方のセンスの差はかなり激しかったと思います。

しかし、今は違います。きょうお話を伺って、いろいろな点でたいへん勉強させていただきました。参加された先生方は、もっといろいろお話をされたかったことと思いますが、いろいろなことがわかりました。なかでも、やはり意識改革とこれが結びついているということが一つあると思います。この点をご指摘いただいたのは、私どもにとってたいへん耳の痛いことでもあるし、またありがたいことであります。

それから、カリキュラム改革だけで改革が終わるのではないというお言葉も、私は肝に銘じました。私どもはいまやっと、「だけで終わるのではない」カリキュラム改革の下準備をしているところです。実感からいいますと、来年3月末までは、あまりドラマが起って欲しくないんです。その後は、ドラマが起きるかもしれませんが、3月までは粛々と下準備を続けていかなければいけないというのが、われわれセンターの今の仕事です。

しかし、きょうの時点でこのようなお話を伺えたのは、よかったと思います。外からのご意見というのは伺うタイミングがあると私は思っていましたけれども、やはり今の時点で伺っておくべきことだったと思います。考えられるほとんど最高のメンバーにおいていただいて、きょうのシンポジウムを持つことができました。どうもありがとうございました。

**野田** それでは、これでシンポジウム『『外』から見た大学改革』を終わらせていただきます。どうもご苦労さまでした。(拍手)

(のだ れいし 本学文学部教授、全カ  
リ運営センター総合部会長)